

**2024. 3.12**

九沖ブロック社保協

**沖縄県社保協からの報告資料**

# 2023年12月12日—2024年3月6日 九沖ブロック社保協会議への報告

20240306 沖縄県社保協 高崎

## 2023年12月—2024年3月6日までの主な取り組み

### この期間の特徴

- 自治体キャラバン全42自治体（離島15市町村と県庁含む）懇談初達成
- 自治体キャラバン2024キックオフ集会成功
- 国保統一に向けた運営方針改定に対応する国保改善運動スタート
- いのちの砦裁判不当判決
- 能登地震被災者支援

### 活動日誌

- 12月12日 九沖ブロック社保協会議
- 12月14日 **命の砦裁判、那覇地裁不当判決**
- 12月17日 古蔵校区第8回フードサポート&困りごと相談会
- 12月25日 25の日行動 新婦人のシール投票
- 1月4日 **新国保改善署名用紙確定 県署名スタート**
- 1月11日 県社保協事務局会議
- 1月15日 **国保改定パブコメ締め切り28通**
- 1月17日 **宮古島市キャラバン これで11市完了**
- 1月23日 25の日行動
- 1月24日 沖縄民医連社保学校第3講座
- 1月26日 沖縄民医連社保委員会
- 1月30日 県庁国保課要請行動
- 1月30日 全日本民医連社保委員長学習会
- 2月5日 九沖民医連社保平和担当者会議
- 2月8日 県社保協事務局会議
- 2月12日 **中央社保協代表者会議**
- 2月14-17日 能登地震本部支援(高崎)
- 2月16日 マイナ保険証記者会見第二弾
- 2月22日—24日 全日本民医連総会
- 2月26日 **多良間村キャラバン これで初めて全自治体懇談達成**
- 2月27日 沖縄民医連社保委員会
- 2月28日 豊見城市議会国保陳情意見陳述
- 3月1日 **自治体キャラバン2024キックオフ集会**

- 12月度拡大事務局会議報告・・・p5-8
- 1月度拡大事務局会議報告・・・p9-10
- 2月度拡大事務局会議報告・・・p11-13

## 各分野の報告と今後の課題

### 1. いのちの砦裁判

那覇地裁不当判決・・・p14-16

高裁に向けて逆転勝訴をめざします

### 2. 能登震災被災地支援活動・・・p17-23

2回の街頭宣伝に29名参加 被災生活再建支援改善署名45筆 募金25107円

署名はのべ1200筆を超えました

### 3. 介護改善運動・・・p24-26

激しい攻防をおしかえしている 署名6000筆超

4月19日に100名規模の県民大学習会を計画

#### ☆気になっていること

介護報酬再改定の運動をどのように中央は組み立てているのだろうか？

### 3. 国保改善運動・・・p27-52

#### ①沖縄における国保統一への動き

2024年国保統一は断念

2030年までの計画でも、統一時期は明記しないが、統一できる環境を整える

すなわち「医療費水準の適正化」「赤字解消」「4方式から3方式へ」

「医療費適正化計画」との連動が懸念される

「赤字解消」は、「一般会計への繰り入れ解消」であり、国保税引き上げにつながる

「4方式から3方式」とは、資産割をなくすことだが、均等割りの引き上げで国保税引き上げに

#### ②国保改善運動2024の提案・・・p27

○国保パンフを使った学習運動 特に沖縄民医連ではすでに300名以上が学習した

○国保運営方針のパブリックコメント28通提出

県庁から回答 一部修正の成果あり・・・p41

ただし、法定外繰り入れは「受益者負担に反する」という見解

○県向け署名運動 まだ1000筆こえたところ・・・p32-33

○議会陳情 好調な出足 市町村の危機感は増大している 協調のチャンス・・・p52

#### ☆気になっていること

①沖縄県の納付金は、概ね「低下」となる 他県ではどうなっているか・・・p26

②納付金があっても、保険料は下がらない傾向にあるのか？

③沖縄は今回の運営方針改定で国保統一の期日は「示さなかった」が、各地の「国保統一」時期はどう書かれたか？

④市町村国保の困難に対して、国に対する大きな運動を自治体と共に模索すべきでは？

5. 保険証廃止反対のとりくみ P53-54

2月16日2回目の記者会見 大きく報道される  
しかし、議会決議が3つにとどまっている  
今後の節目は何になるのだろうか？

6. 県民の命ももる自治体キャラバンを成功させよう・・・p55-70

①自治体キャラバン 2023 完全達成

42自治体中 42自治体終了  
昨年上回る381名参加して多くの成果を得る  
一方で、国の圧力が強まり、ガードは固くなっている  
特に国保税と介護保険全般が厳しい  
ただし、国保統一への不安は増大している

③今後の課題

- 総括と成果の還元
- 2024キャラバン準備を始動させる 年間スケジュール構想の提示  
3月1日 2024キックオフ集会報告参照

7. 子ども医療費無料化運動・・・p71-77

①この間のとりくみ

18歳まで子ども医療費無料化署名 5830筆/5000 目標の5000筆突破  
\*特筆すべきは、自治体キャラバンの成果として、自治体職員への働きかけが奏功  
12自治体から 1502筆寄せられた

②今後の課題

- 引き続き、署名運動の継続 5月提出

☆気になっていること 再掲  
前回の提案意見

① 署名運動の再定義が必要ではないだろうか？

子ども医療費 18歳まで助成自治体が7割に達している。(一部負担あり含む)  
署名運動に力が入るのは事実上3割の自治体になっていないだろうか？

すでに実現している住民にとってこの署名運動の意義を再定義する必要があると感じます

- 1) そもそも国の制度であるべきという点で推進
- 2) 一部負担金や償還払いをなくす、現物給付のところでは逆流を防ぐ
- 3) 学校給食費など子育て支援全体の運動との横断的連帯 医療保障というより社会保障問題として

②子ども医療費無料化運動の再構築が必要と感じる

- 1) すでに7割の自治体が年齢では達成しているため、意義が不安定になっている
- 2) センター機能のところでは力が入っていない(集計をまずすべき)
- 3) 地方自治体はかなり無理をして拡充しているところも多い。自治体財政改善で自治体との連携協力を強める意義も持つべきと考える
- 4) 医療保障の問題というより、社会保障の重点課題に位置付け、子育て全体の運動と横断的に連携するとりくみの方がいいのではないか？

③署名のカウントについて

国会ごとのリセットの考え方は、署名ごとに打ち出しを明確にした方がいいと思う  
たしかに国会ごとにリセットは合法的であり、累積カウントが意味がないとは言えない  
しかし、国民にどれだけ広げたかを示す指標としては、不明瞭となる  
もしリセットを推奨するならば、

- 1) 実数はかなり間引いて評価しなければいけない
- 2) 署名する方の「何回もできるのか」ということへ回答を準備しなければいけない
- 3) かさ上げ目的がみえみえになってしまうと組織者のやる気が低下する

したがって目標も、一人一回の署名で最終追及するのではない限り、国会ごとの目標をしっかりとつべき  
だと思う。累積評価はあくまでも運動の頑張り进行评估する参考指標とすべきと考える

☆全体を通じて

- 各署名運動の最終提出(中央社保協受付〆切)を早めに教えてほしい  
逆算で行動提起を行いたいので・・・

以上

# 231221 県社保協拡大事務局会議報告

## 自治体キャラバン 2023 と冬春の社保運動について⑤

○出席

西銘(保険医協会)山田(医労連)島袋(医療生協)

後藤(沖協)波平(母親大会)里道(新婦人)

高崎(社保協事務局長) 以上7名

○11月16日以降のとりくみ

11月16日 県社保協事務局会議

11月16日 FM那覇収録

11月17日 保険証廃止反対総会  
第2回代表者会議

11月21日 介護詐欺になるオンラインシンポ

11月24日 沖縄民医連社保委員会  
大宜味村でキャラバン報告会  
25の日鼓動 15名参加

12月2日 18歳まで子ども医療無料化シンポ

12月7日 豊見城市議会「保険証廃止反対」意見陳述

12月12日 九沖ブロック社保協会議

12月14日 命の砦裁判那覇地裁判決 勝訴

12月17日 国保運動学習交流集会

12月21日 県社保協事務局会議

本日の議題の提案

1. 11月17日保険証廃止反対連絡会結成総会まとめ  
マイナンバーカード強制と保険証廃止を阻止する運動

2. 第2回全団体代表者会議まとめ  
自治体キャラバン総括と来年度年間構想案の提案

3. 12月以降の中心課題  
宮古島市キャラバン  
子ども医療費無料制度を広げる運動  
国保改善運動  
介護保険改悪を阻止し、抜本改善を求める運動  
2月代表者会議の日程と内容

○医労連からの事務局次長は、真榮城さんから井樋口さんに変更になります

1. 11月17日健康保険証廃止反対県連絡会結成総会のふりかえり

意見感想

今後の活動方針

- ①総会メッセージをどこに広げるか 現到達67団体⇒団体の支部長レベルまで
- ②保険証廃止反対署名をどう広げるか(縦線でおいてきているところはどこ? 沖商連のほか)  
署名用紙降りているところ 保険医協会 医労連 医療生協 新婦人 数だけ集中してもらおう
- ③議会陳情  
保険医協会の陳情フォロー、継続審議になっていないところは再陳情の方向で

保険医協会 メッセージの反応よわい 署名はかえってきている 到達報告は後日 南風原町議会に説明呼ばれた  
医療生協 署名はこれから  
医労連 連絡会共同代表 穴井⇒山田へ 署名の数は20筆くらい

2. 11月17日第2回全団体代表者会議のふりかえり

\*自治体キャラバンの日程構想

提案としては

6月1日にアンケート発送(5月にアンケート確定)

7月13日か20日に総会開催(要請書確定)27日は生協理事会

保険医協会、医療生協⇒どちらでも大丈夫

県医労連⇒13日は県労連幹事会

母親大会⇒20日ぐらいの方がいいかな

沖協⇒今のところ大丈夫  
7月20日総会で事務局提案としたい  
8月1日要請書発送  
10月中旬から キャラバン本番

- \* 開催方法や内容での検討事項
  - 対面開催への移行
  - 都市部における時間延長、2部制
  - 国保会計積立金の規模

### 3, 課題別方針協議

#### ①自治体キャラバン最終盤のとりくみ

残り2自治体の対策

- 1) 多良間村 とにかく30分でも構わないので懇談要請

高崎、島袋とかけたけど決められず

交代で日程調整チャレンジを

⇒1月 西銘さん 2月 後藤さん 3月 再び高崎で声掛けしていく

- 2) 宮古島市 3回目の日程延長 12月懇談で3回目の日程調整

⇒1月17日10時—12時で開催(ただし、参加部署が未定)

最後なのでオブザーバー含めて広く募る

発言団体は確実に参加を要請する

新婦人⇒厳しい 波平⇒参加予定

#### ②子ども医療費無料化運動

\* 12月2日子ども医療費全国オンラインシンポ 現物給付の意義と政府への反論

3年間で100万筆の目標確認

\* 署名到達6000筆を超える 6474筆

\* キャラバンで訴えた自治体協力要請で10市町村から1277筆届きました

今後のとりくみ

2024年5月国会提出集会があります

4月末までに全国で50万筆 沖縄で1万筆をめざします

達成へのポイント

賛同メッセージ対象はどこ⇒現在の名簿から漏れているところチェックしてもらう

2024年3月末締め切

波平⇒団体メッセージ 女団協伊良波さん 国賠同盟 沖教組など当たる

医労連⇒署名用紙も見当たらない 100部送ってほしい

#### ③ 国保改善運動の提起

中央社保協国保パンフの普及 沖縄民医連は2000部購入して全職員に配布

12月国保運営方針改定素案へのパブリックコメントの募集 1月15日まで

3月に県庁要請 2月末まで「県庁要請署名」集める

\* 全国506自治体が国保料引上げ

\* 大阪、奈良は2024年度に国保完全統一

\* 沖縄県の国保の動き

2024年国保統一は断念

2030年までの計画でも、統一時期は明記しないが、統一できる環境を整える

すなわち「医療費水準の適正化」「赤字解消」「4方式から3方式へ」

「医療費適正化計画」との連動が懸念される

「赤字解消」は、「一般会計への繰り入れ解消」であり、国保税引き上げにつながる  
「4方式から3方式」とは、資産割をなくすことだが、均等割りの引き上げで国保税引き上げに

- ☆国保改善運動 2024(別紙参照)提案
- ☆パブリックコメント提出もチャレンジを
- ☆県庁向けの新しい国保署名提案 2月末までに3000筆目標
- ☆国保署名用紙に連名できるかどうかを各団体で確認していく

④介護保険大学習会の開催時期⇒今回は介護代表欠席だったので来月に回します

「介護保険制度改善を求める県民の会」主催で  
講師は、鈴木森男さん(前の認知症の人と家族の会代表)  
12月閣議決定の内容は？介護保険2割拡大阻止の成果を確信にする  
2024年度の春でもかまわないか……  
「介護保険制度改善を求める県民の会」事務局長を介護職でできないか？

⑤来年2月「第3回代表者会議」日程と内容の相談

- 2月12日中央社保協代表者会議
  - 2月21-24日 全日本民医連総会(沖縄)
- ということで  
候補は、2月27日(火)から3月1日(金)  
ただし、2月29日(木)沖縄民医連理事会(6時—8時)  
3月1日沖縄民医連社保委員会(3時—5時)は避ける  
保険医協会⇒27日か1日の夜  
医療生協⇒29日まで厳しい 1日の午後以降は大丈夫  
母親大会⇒2月下旬から3月上旬難しい  
新婦人⇒特に予定なし  
☆提案としては3月1日(金)17時30分—19時30分

- 内容
- 2023年度社保運動ふりかえり
  - 2024年度社保運動の課題と方針案
  - とりわけ、総会と自治体キャラバンの日程確認

特別報告として

- 国会情勢と2024年度社保運動の課題
- 中央社保協代表者会議報告を林事務局長講師で提案する
- 正味1時間は必要かも？
- 今回は各団体報告ではなく、方針に対する実質協議を重視したい

☆次回事務局会議 定例開催1月11日の10時から



# 240111 県社保協拡大事務局会議報告

## 自治体キャラバン 2024 と国保改善運動などについて

本日の会議開催◇1月11日(木)

10時— 沖縄民医連会議室もしくは◇zoomによるオンライン

○出席 玉城(にじの会)宮城(年金者組合)

山田(医労連)島袋(医療生協)

高崎(民医連) 以上5名

○12月21日以降のとりくみ

12月21日 県社保協事務局会議…p3-5

12月22日 県連社保委員会

12月25日 25の日行動…p6

新婦人のシール投票に134票

1月4日 宮古島市キャラバン確定

1月4日 新国保改善署名用紙確定

### I. 国保改善運動 2024 の提案

別紙参照…p8-43

確認された方針

①国保運営方針改定素案に対して

各団体から最低1通は県へのパブコメ提出すること 〆切1月15日

②新署名運動の推進 4月末まで5000筆 連名確認と署名目標をご確認ください

年金者組合へ署名用紙100枚 県労連、生協労組ががんばっているので要請数変更打診する

署名要請、生協50は誤り、500が正しい 保険医協会500は誤り、50が正しい

③自治体要請 議会陳情と自治体キャラバン

④マスコミへ情報提供

⑤国保パンフなど学習運動の推進

1月15日11時—12時中央社保協オンライン学習会もあります

zoom ID 977 5114 5930 パスコード 514423

### 各団体の意見

○年金者組合

国保加入者は多い

パブコメを最低一通は提出する

○社会福祉法人にじの会

ゆがふ苑での国保パンフ学習会でも、年末年始の困窮支援炊き出しにへ600名 困窮の深まり感じる

保険料高すぎて、医療にかかるのも大変な状態 県民の実態を訴えるべき

○県医労連

資料読みこんで、何か一つパブコメを提出していきたい

○医療生協

統一時期を明確にしていないことはいいことだが、途中で統一を言い出す可能性もある

負担の公平性も、そもそもほかの保険と比べ国保は高いということを訴えないと、収入の1割も取られている

### 2. 宮古島市キャラバンの提案 11市で最後のキャラバンです…p44-55

1月17日 10時—11時30分 オンライン

<https://us02web.zoom.us/j/84023473873?pwd=eHdpTyt0UTJ6UURQb1NVMXJERmVBZz09>

ミーティング ID: 840 2347 3873

パスコードを設定する: 519841

9:55 zoomの音声チェックをお願いします

10:00-10:30 子育て支援中心に

10:30-11:00 障がい者支援について

本日の議題の提案

#### 1. 国保改善運動 2024 の提案

#### 2. 宮古島市キャラバンの提案

#### 3. 3月1日キャラバン 2024 キックオフ学習会の提案

#### 4. 各課題の到達と方針

① 保険証廃止反対運動の今後について

② 子ども医療費無料化運動の今後について

③ 介護改善運動の今後について

#### 5. 25の日行動の相談

#### 6. その他 中央社保協代表者会議 2月12日開催

被災者生活再建支援署名のよびかけ

方針は以下の通り確認されました

第2章子育て支援 第4章障がい者支援 第5章生活困窮支援でまず参加者募集します。 要請書回答は別紙のとおり

第1章と第6章は個別に追加懇談を要請しますので後日9時を案内します

11:00-11:30 生活困窮者支援について

\*この間の宮古島市とのやりとりと要請書回答書は別紙参照

### 3. 自治体キャラバン 2024 キックオフ学習会の提案・・・p56

企画要綱

①3月1日 17時30分—18時30分 産業支援センター+オンライン

②第3回代表者会議の前半を使います

③内容は、2024 社保情勢の焦点 講師は中央社保協

④参加目標 50名

代表者会議の議題

①自治体キャラバン 2024 の要綱提案

災害対応、国保統一、国際人権の活用などが新しいテーマか

②各分野の課題と方針 国保、介護、こども、障害、生保、高齢者支援

### 4. 課題別方針協議

#### ① 保険証廃止反対のとりくみ・・・p57-61

団体署名到達

請願署名到達 各団体で上部団体に上げた数も県社保協へ教えてください

今後のとりくみ

保団連の方針から学びます

2月10日愛知社保協主催「問題だらけのマイナ保険証を斬る」参加推奨します

[https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_MecyhbLOTqyN-PYY9Momig](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_MecyhbLOTqyN-PYY9Momig)

#### ② 子ども医療費無料化運動・・・p62-70

\*署名到達 6000筆を超える 各団体の署名数の変化は事務局までお知らせください

今後のとりくみ

2024年5月国会提出集会があります

4月末までに全国で50万筆 沖縄で1万筆をめざします

各団体へ署名用紙再配布します 県労連 医労連 新婦人 沖商連など

#### ③ 介護保険大学習会の開催時期・・・p72-73

国会署名は5000筆超える 各団体の上部団体への署名提出数を教えてください

介護保険2割拡大阻止の成果を確信にする

「介護保険制度改善を求める県民の会」主催で介護学習会開催を計画する

講師は、鈴木森男さん(前の認知症の人と家族の会代表)

2024年度の春でいいか⇒4月以降に計画する

「介護保険制度改善を求める県民の会」事務局長を介護職でできないか? ⇒検討継続

### 5. 1月の25の日行動

1月25日(木)17時15分—18時⇒1月23日(火)に変更する

開南バス停でいいか? ⇒OK

被災者再建支援署名でいいか? ⇒OK 救援募金にもとりくむ

### 6 その他

○被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める署名へご協力お願いします・・・p74-75

○2月12日 中央社保協代表者会議・・・p76-77

高崎現地参加の予定

他、オンラインでも参加可能なところは参加おねがいます

☆次回事務局会議 定例開催2月8日の10時からですが、本日欠席者の予定も含め確認する

# 240208 県社保協拡大事務局会議報告

## 自治体キャラバン 2024 と国保改善運動などについて

本日の会議開催◇2月8日(木)

10時— 沖縄民医連会議室もしくは◇zoomによるオンライン

<https://us02web.zoom.us/j/81625413946?pwd=aEt4ZG14dDg3bS84UWpjVTVxVURKUT09>

ミーティング ID: 816 2541 3946 パスコード: 385587

### ○出席

西銘(保険医協会) 島袋(医療生協)  
後藤(沖協) 井樋口(医労連) 里道(新婦人)  
波平(母親大会) 比嘉(やんばるクリニック)  
玉城(社福にじの会) 高崎(県社保協事務局長)

### ○1月11日以降のとりくみ

1月11日 事務局会議  
1月15日 国保改定パブコメ締め切り 28通  
1月17日 宮古島市キャラバン  
1月23日 25の日行動  
1月24日 沖縄民医連社保学校第3講座  
1月26日 沖縄民医連社保委員会  
1月29日 能登支援沖協報告会  
1月30日 県庁国保課要請行動  
1月30日 全日本民医連社保委員長学習会  
2月5日 九冲民医連社保平和担当者会議  
2月8日 事務局会議

### I. 国保改善運動 2024 の到達・・・p1-28

572筆/要請目標 5000 別紙参照・・・p9

#### ①沖縄県第3期国保運営方針改定案へのパブコメへご協力ありがとうございました

県社保協関係から 24 団体から 28 通提出・・・p1-7

「国保税引き上げにつながるような統一はやらないでください」

「繰り入れ解消名目で、減免制度改悪にならないように」

「国保にも傷病手当や出産手当創設を」

「格差の大きい沖縄で国保統一を急がないで」

様々な意見が提出されました(パブコメ集参照⇒<https://xgf.nu/vohEP>)

県社保協で情報いただいている団体は以下の通り

○沖縄協同病院○中部協同病院 2 通○とよみ生協病院○首里協同クリニック 2 通○協同にじクリニック  
○やんばる協同クリニック○浦添協同クリニック○那覇民主診療所○糸満協同診療所○わらていーだ  
○知花の里○ゆがふ苑○かりゆしの里○社会福祉法人にじの会○沖縄医療生協 2 通  
○生協グループホーム安謝○健康企画○新日本婦人の会沖縄県本部○県社保協○民医連事務局 2 通  
○前宮美津子議員○沖縄県労連○名護市平和委員会○年金者組合

#### ②新署名運動の到達と状況の確認 各団体の情報集約・・・p9

3月1日全団体代表者会議の出席者確認の時に、あわせて聞く

#### ③自治体要請

1月30日国保課要請報告・・・p10-13

納付金総額は前年比 9%減少。国保税引き下げにつながるかも

議会陳情 3月議会陳情書提出しました。意見陳述にご参加お願いします・・・p14-28

### 本日の議題の提案

1. 国保改善運動 2024 の到達と課題
2. 2023 キャラバン最終 宮古島市キャラバン報告 多良間村キャラバン確認
3. 3月1日キャラバン 2024 キックオフ集会の確認
4. 各課題の到達と方針
  - ① 保険証廃止反対運動の今後について
  - ② 子ども医療費無料化運動の今後について
  - ③ 介護改善運動の今後について
5. 25の日行動 1月行動の報告と 2月行動の相談
6. その他

#### 追加事項

- ① 3月3日 25条の会総会
- ② 2月16日 マイナ保険証記者会見
- ③ 3月以降の事務局会議でキャラバン項目集中論議

2. 2023 キャラバン 2023⇒2024 へ・・・p29-32

宮古島市キャラバンの報告 11 市で最後のキャラバンです

1月17日 10時—11時30分 オンライン 8名参加 成果あり

○里道さんから⇒生保の担当者が好意的回答。

○波平さん⇒昨年より前進。まだまだよそ事感覚。

第2章子育て支援 第4章障がい者支援 第5章 生活困窮支援

第1章と第3・6章は個別に追加懇談を要請します

⇒高齢者支援課長は退職予定で責任ある回答ができないので固辞されました

⇒国保課長からは連絡がありません⇒断念する

多良間村キャラバン 西銘次長の働きかけ 窓口担当は握っていて伝わっていなかった。国保担当者と話し。

2月26日14時からオンラインで実施となります

子ども関係も同席の可能性あり これで41全市町村との対話初めて達成となります 可能な方参加をお願いします

2024 キャラバンで特にピックアップしたいこと

○補聴器購入助成 ○国際人権からの点検 ○国保統一 ○介護総合事業 ○学校教育負担金

○保険証廃止問題 ○公契約条例 ○都市部における開催時間の変更 ○離島アンケート縮小

○生保のしおり ○扶養照会についての全国調査 ……

☆にじの会玉城さんより○「訪問介護の介護報酬引き下げ」問題追加を

3. 第3回全団体代表者会議と自治体キャラバン 2024 キックオフ集会を成功させよう・・・p31

企画要綱

①3月1日 17時30分—19時30分 産業支援センター+オンライン

②前半、特別講演。後半を全団体代表者会議とします

③講演内容は、2024 社保情勢の焦点 講師は中央社保協

会議内容は、自治体キャラバン 2024 の要綱提案 災害対応、国保統一、国際人権の活用などが新しいテーマか  
各分野の課題と方針 国保、介護、こども、障害、生保、高齢者支援

④参加目標 100名

日時:2024年3月1日(金)17時30分—19時30分

場所:産業支援センター303号大会議室 (西銘さん 井樋口さん、高崎で設営)

各事業所(沖協、生協、民医連事業所など)団体事務所や自宅からアクセス

代表者会議で「自治体キャラバンスケジュール」を確認・・・

2024年度のキャラバンアンケートや要請項目のヒントとなる

各団体の2024年度の社保活動構想を交流したいと思います

参加要請数民医連・医療生協 50以上 沖商連 10 新婦人と母親大会 5 生健会 5, 年金者組合 5,

日本共産党 5, 医労連 5 他全団体 2名以上

17時30分—18時30分 自治体キャラバン 2024 をめぐる社保情勢(中央社保協 林事務局長)

18時30分—19時30分 第3回代表者会議 2024年度の各団体の活動課題の交流

○当日運営案

1730-1830 1部 情勢学習

司会挨拶 島袋聡さん

開会あいさつ 新垣安男会長

自治体キャラバン 2024 をめぐる情勢

(講師 中央社保協 林事務局長)

講演 45分 質疑 15分 休憩なし?

1830-1930 2部 全団体代表者会議

1830-1835 キャラバンの意義と日程確認 事務局より

2024 社保活動構想とキャラバンへの期待

1835 沖商連

1840 新婦人母親大会

1845 にじの会もしくは生協本部

1850 きょうされん

1855 生健会

○3月1日キックオフ集会 参加確認分担

2月26日までをお願いします

分担(参加方法、会場を必ずご確認ください)

沖協 後藤さん⇄沖協、新婦人、年金者組合

医療生協島袋さん⇄大城副会長、生協本部、日本共産党、南風原社保協、豊見城市社保協

医労連井樋口さん⇄穴井さん、医労連、県労連、自治労連、建交労

保険医協会西銘さん⇄高嶺先生、保険医協会、生健会、浦添社保協

高崎⇄民医連、新垣会長、沖商連、沖教組、母親大会、きょうされん、那覇社保協、糸満社保協、沖縄市社保協、自由法曹団、にじの会玉城

\*国保署名点検もお願いします 2月22日まで

- 1900 年金者組合
- 1905 県労連
- 1910 地域社保協 沖縄市 豊見城市 南風原町 など1分間スピーチ
- 1920 まとめの報告 高崎
- 1925 閉会あいさつ

#### 4. 課題別方針協議

##### ① 保険証廃止反対のとりくみ・・・p33-41

団体署名到達 69 団体

請願署名到達 4141 筆/目標 1 万筆

今後のとりくみ

2月16日午後県政記者クラブで記者会見 参加を呼び掛ける

2月10日「マイナ保険証」斉藤貴男オンライン講演会を推奨します

##### ② 子ども医療費無料化運動・・・p42-48

\*署名到達 6000 筆を超える 6757 筆/目標 1 万筆

団体署名到達 257 名

今後のとりくみ

2024年5月国会提出集会があります

4月末までに全国で50万筆 沖縄で1万筆をめざします

各団体へ署名用紙再配布しました

不足する場合はコピーするか、必要数県社保協事務局迄申し出てもらいましょう

##### ③ 介護保険大学学習会の開催時期・・・p49

\*介護改善署名到達・・・5805 筆/1 万筆

\*2024年度介護改善大学学習会の構想

「介護保険制度改善を求める県民の会」主催で

講師は、鈴木森男さん(前の認知症の人と家族の会代表)

2024年4月中旬

例えば、4月×17×18か19の18時—19時30分 4月19日で講師打診

会場は沖縄産業支援センター

#### 5. 25の日行動・・・p50-52

1月23日の行動報告 14名参加 被災者生活再建支援署名 33筆 カンパ17996円

「寒くて雨風強い悪条件の中で非常に反応が良かった」

2月26日(月)17時15分—18時

開南バス停

内容は(保険証廃止?被災者支援?国保改善?)⇒被災支援+保険証廃止

参加できる事務局メンバーは・・・島袋(生協)井樋口(医労連)里道(新婦人)高崎(県社保協)

#### 6 その他の提案

① 3月3日25条の会総会・・・p53

② 少子化対策支援金問題⇒議会陳情を模索

③ 3月以降の事務局会議でキャラバン項目集中論議の提案

3月14日 ①国保 ②子育て支援 4月11日 ③介護 ④障がい 5月9日 ⑤生保 ⑥年金 ⑦労働

**☆次回事務局会議 定例開催3月14日の10時から**

# いのちの砦裁判

生保基準は47の制度と連動しています

## 那覇地裁 不当判決

いのちの砦裁判運動にご支援ありがとうございます  
12月14日那覇地裁不当判決  
原告うったえを棄却  
物価偽装もゆがんだゆがみ調整も  
すべて「裁量権」で容認  
これでは大臣が何でもできることになる  
1900筆の公正判決を求める署名も無視  
全国地裁の判決  
名古屋高裁の判決の流れと逆行  
全国47の制度と連動した  
生活保護基準は引き下げれば  
国民生活を支える基準を削ることになる  
政治的な物価高騰で困窮する  
国民を  
さらに苦しめる判決と言えよう  
断固として抗議するとともに  
福岡高裁に向けて  
運動を再スタートさせましょう



<https://ryukyushimpo.jp/news/national/entry-2582446.html>

# いのちの砦裁判 不当判決！

12月14日(木)、那覇地裁にて「いのちの砦裁判」が行われました。裁判は14時半に開廷しましたが、すでに開廷前には法廷内は満席となり、傍聴出来ない方もいました。報道関係者も多く、テレビでよく観るような映像の撮影が2分間あり、その後福渡裕貴裁判長からの判決理由が告げられ「(生活保護費を)引き下げた厚生労働省の判断について、一定の合理性がある」と、原告の訴えを退ける判決になりました。一方

的に「棄却」と告げられ裁判は終了し、開廷から判決の言い渡し、閉廷まで2分もなかったと思います。傍聴していた私たちは一瞬何が起きたのか分からないし納得のいかない答えでした。

日本の生活保護法の中に(最低生活)第三条「この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができると認められるものでなければならぬ」と掲げられていますが、最低限度の生活の基準の引

しかし今後も希望を持ちながら福岡高裁へ控訴していくとの事を述べていました。

沖縄民医連の「無差別平等の医療介護」の指針を胸に、社会保障や平和を守る活動を民医連の仲間と関心を持って一緒にたたかって行きたいと思えます。

(知花の里  
施設長 岸本亜津子)

き下げについて、人権や生存権がこの国では踏みにじられるものなのかと感じました。生活保護を受給されている人々は、高齢や障がい病気やケガ、その他様々な理由で生活が立ち行かなくなった方々を救う最後のセーフティネットと、沖縄にじの会元理事長の仲西常雄先生が裁判後の集会でお話しされていた事が胸に染みしました。集会の中で、弁護団の先生方は、今回の判決は不当だと思いながらもこのような結果で悔しく、



14日、生活保護基準引き下げの違憲・違法を問う「いのちの砦」裁判で、那覇地裁は原告敗訴の判決を言い渡した。これは全国29都道府県、千人を超える原告が憲法等で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」を求めて争った裁判である。

これまで半数以上の12地裁で、引き下げを違法とする原告勝訴の判決が続いてきた。さらに今年11月、名古屋高裁で



も、厚労大臣の判断には「重大な過失」があったとして国家賠償まで認める判決が言い渡された。那覇地裁判決はこうした流れに逆行するものである。

## 論壇

高田 清恵

どこに至るまで、あらゆる点で「一定の合理性」さえあれば良い、との考え方に立っている。第二に、とりわけ専門家による検証や専門的知見が極めて軽視されている。保護基準の改定には専門技術的判断が必要不可欠であり、専門家組織である社会保障審議会の生活保護基準部

### 「いのちの砦」裁判原告敗訴判決

## 那覇地裁は司法の役割放棄

会が改定に先立ち検証を行った。しかし本件改定の主要部分である「デフレ調整」は、その検証結果に基づかずに行われたものである。その根拠や方法などについて専門家からも多くの疑問が呈され、名古屋高裁や多くの地裁で「違法」と断じられた。しかし那覇地裁は、専門家

組織の関与の要否やその検証結果をどの程度考慮するかといった点も、全て大臣の裁量権の範囲内にあるとし、そこに「一定の合理性」さえあれば違法ではないとした。第三に、何より、保護利用者らの厳しい生活実態にほとんど目が向けられていない。例えば

第四に、全国平均とは異なり、統計上、ほとんど物価下落が生じていなかった沖縄県の固有事情についても、何ら考慮されていない。

総じて、那覇地裁判決は、厚労大臣側の言い分を「裁量権」の名目で全面的に追認したものである。行政権の違法をただし、国民の権利を守るといって、司法としての役割を果たすことを放棄したに等しい判決だと言わざるを得ない。(宣野湾市、琉球大学教授、53歳)



# ○被災者生活再建支援制度改善署名を集めよう

## わたしたちの運動で 拡充を実現

1995年の阪神淡路大震災を契機として、被災者の生活再建に必要な国の支援を求め運動がとられました。その後、1998年に議員立法で「被災者生活再建支援法」が成立しました。

全国災対連は、各地で開始する災害によってつづられた被災者を支援するため、地域における災害対策組織の結成などに尽力してきました。同時に、被災者に対する支援策の拡充を求め、国会請願署名をとりくんできました。

こうしたわたしたちの運動により、少しずつではありますが、支援策の拡充が図られています。



**被災者生活再建支援法の経緯**

1998年	議員立法で成立。全被災者に最高100万円支給
2004年	半額・大規模半額世帯に最高300万円支給
2007年	半額・所得要件の廃止など
2019年	被災者生活再建支援法の拡大(貸付困難住宅受取)

※1994、4月1日個人被災に際し、迅速な支給を促す法律が制定されている。

### 被災者生活再建支援法による支援金の現状 (10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村等が対象)

対象世帯	基礎支援金 (住宅の被害程度)	加算支援金 (住宅の再建方法)	計
①全世帯	建設・購入	200万円	300万円
②半額世帯	増築	100万円	200万円
	賃貸(公営住宅を除く)	50万円	150万円
③大規模半額	建設・購入	200万円	250万円
	増築	100万円	150万円
④中規模半額	賃貸(公営住宅を除く)	50万円	100万円
	建設・購入	100万円	100万円
⑤小規模半額	賃貸	50万円	50万円
	賃貸(公営住宅を除く)	25万円	25万円



### 災害弔慰金制度

対象世帯	支給額	支給額
1. 市町村において被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給対象とならない世帯が被災した世帯	20万円	20万円
2. 市町村において被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給対象とならない世帯が被災した世帯	10万円	10万円

支援金の拡充に向け、国会請願署名にご協力を

## 被災者生活再建支援制度の 抜本的拡充を求める 請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
年 月 日

私費用で大きな被害を出した高層ビルは、地味な大震災の被害が深刻、多くの人命が犠牲になるだけでなく、生活の基盤となる住宅が半壊などの被害を多く受けています。  
被災者の最大の願いは、一日でも早く安心して暮らせる住まいや生活空間を得て、日常の暮らしを取り戻すことです。住居再建は、一人ひとりの生活再建のなかで、地域全体の復興を左右する重要な公共性のある施策です。自然災害から国民の生命・財産を守る第一義的な責任は、国と自治体にあります。防災対策の整備・拡充、国および自治体の特別強化・充実が求められています。しかし、高層ビル被害から発生する被害が深刻です。  
被災者の要望・運動によって防災・安全交付金を活用した支援金が自治体から支給されるようになっていますが、現行として規定していません。被災者生活再建支援法は、自然災害で生活が破壊された被災者への支援金の支給対象を中規模半額(被害割合が30%以上40%未満)までとしています。被災者の生活支援のためには、さらに対象世帯を広げることが求められています。自然災害による全半壊の住宅被害はもとより、一部損壊の被害を受けた圧倒的多数の被災者から被災支援法の適用を求める強い要求があります。  
金額としては、全被災者の再建に最大300万円が支給されていますが、賃貸料などの貸付価格上昇により自宅再建や住宅確保が困難になっています。さらに支援金の引き上げが必要です。  
震災25年の生存者や3世帯の世帯再建にむけて、すべての被災者の住宅再建を支え、被災者の生活と生活をとり戻すために国によるさらなる支援が不可欠です。  
地震規模化も影響した世界最高級が発生し、地震の活動域に入っている日本では、大規模な自然災害が全国どこでも起きる可能性があります。被災者生活再建支援法をはじめとした被災者への支援制度を速やかに見直し、以下の項目を実現することを求めます。

- 請願事項
- 1 被災者生活再建支援法にもとづく支援金については、最高額を500万円以上に引き上げること。
  - 2 支援金は、半額や一部損壊を含めるなど支給対象を拡大すること。また、小規模な自然災害にも支給できるように適用条件を大幅に緩和すること。
  - 3 国庫支援金の削減について、国の負担割合を引き上げること。

氏名	住所

〒113 8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連受付 TEL03(59)21561 FAX03(59)4215620

# いのちを守る「25の日」行動

## 1月23日(火)17:15-18:00

### 那覇市開南バス停周辺

#### 被災者生活再建支援制度の 改善を求める署名と 能登半島地震救援募金 (被災地自治体へ全額届けます) 呼びかけます

- 今後の予定表
- 〇2月10日「問題だらけのマイナ保険証を斬る」斉藤貴男オンライン講演会
  - 〇2月12日中央社保協代表者会議
  - 〇3月1日自治体キャラバン2024 キックオフ集会

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医速内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 1. 30  
No.19  
《部内資料》

## 〇25 の日行動「能登地震救援募金と生活支援署名」報告

日時 2024年1月23日 17時15分-18時 会場 開南バス停

内容 能登地震救援募金と被災者再建支援法署名

特徴 寒い、雨、強風、人通りが少ない、という4拍子揃った悪条件の中で、短時間で大きな成果となりました。震災支援というテーマと、のぼりをもって書店街まわりというこちらから接近していったことがよかったと思います。高校生の反応も良かった。

参加者 14名

署名数 被災者支援法改定署名 33筆 募金額 能登地震救援募金 17996円

取材 NHK 沖縄タイムス 琉球新報（裏面参照）

参加者の感想

しっかり取り組みを続けた

〇寒かったです  
ががんばりまし

〇署名声掛けしまし  
た。いつもより協力  
してくれ、反応が良

〇反応がとてもよか  
ったです。A事務長  
の人脈がすごかった

〇県外から移住した方  
より、地震に以前あっ  
たのでぜひカンパをし  
たいと申し出がしまし

〇高校生がとても興味  
をもって質問が多く、  
署名をしてくれまし

〇雨の中、まどを  
あけて手を振って  
いただきました。  
みな支援したい気  
持ちは一緒だと思

〇県民は大きな  
地震にも興味があ  
ないのかと思

〇1万円札をカン  
パしてくれたのに  
びっくりしました

〇自ら来て募金をし  
てくれる方もいて関  
心の高さを感じまし

〇署名カンパ快く応  
じてくれました





県内の医療・福祉関係の団体でつくる県社会保障推進

那覇市内で署名活動  
被災者支援拡充  
県社保協が訴え

万博より復興へ  
軍拡より社会保障へ  
ミヤイルより防災対策へ  
建設地産物産等にもご協力を  
被災者生活再建  
支援制度拡充を  
沖縄県社保協

能登半島地震  
救援募金にご協力を  
被災者生活再建  
支援制度拡充  
署名にご協力ください  
沖縄県社保協

進協議会（新垣安男会長）は23日、那覇市の開南バス停周辺で能登半島地震の被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名活動を行った。義援金の協力も呼びかけた。

集まった十数人がマイクを握った。住宅が大きく壊れた世帯に最大300万円を支給する被災者生活再建支援法について500万円以上に引き上げることや、対象を一部損壊にまで広げることなどを訴えた。石川県内の診療所への寄せ書きも集めた。

高崎大史事務局長は「沖縄周辺でも地震は頻発しており、災害はどこでも起こり得る。沖縄から能登へ、『命どろ宝』の精神で一緒に頑張っていこう」と力を込めた。

2024.1.24 沖縄タイムズ

紙面編集・崎村尚美

2024年1月24日 沖縄タイムス

ニュース暮らし話題

読者相談室 098(865)5656 (平日10時~16時)

能登被災者支援  
募金や署名募る  
県社保協、制度改善へ

県社会保障推進協議会（県社保協）は23日、石川県を中心に甚大な被害をもたらした能登半島地震の募金活動と、被災者生活再建支援制度の改善を求める署名運動を那覇市の開南バス停付近で実施した＝写真。



全国の労働組合で災害被災者支援などに取り組む「全国災対連」では、被災者生活再建支援法に基

づく支援金の支給対象を拡充するよう求め、署名活動を実施している。支援金の最高額を300万円から500万円に引き上げることや、支給対象を半壊や一部損壊も含めることを要求している。

同協議会の高崎大史事務局長は「社会保障や災害復興は自助と共助だけでは不可能。制度の再編を訴えていきたい」と話した。  
琉球新報 24/1/25 (渡真利優人)

2024年1月25日 琉球新報

万博より復興支援！改憲・軍拡より社会保障！  
全世代の生活危機打開へ

自治体キャラバン2024成功 医療介護崩壊を阻止しよう

2024 社保キックオフ集会(第2報)

☆日時 3月1日(金)

17時30分~19時30分

☆場所 沖縄産業支援センター

& ZOOMオンライン視聴



☆これからどうなる社会保障情勢講演

林信吾氏(中央社保協事務局長)17:30-18:30

☆各団体からの報告、キャラバン2024方針  
全団体代表者会議 18:30-19:30

☆2024 社保キックオフ集会  
3月1日 17時30分から  
沖縄産業支援センター &  
オンライン  
ミーティング ID:  
856 9667 9464  
パスコード: 356186

憲法25条にちなんで沖縄県社保協

# いのちを守る「25の日」行動

1月23日(火)17:15-18:00

那覇市開南バス停周辺

被災者生活再建支援制度の

改善を求める署名と

能登半島地震救援募金を

呼びかけます

輪島診療所への  
し寄せ書きメールを  
あつめて

しりぞの道金印



## 被災者生活再建支援法の沿革

1998年	議員立法で成立。全壊家屋に最高100万円支給
2004年	全壊・大規模半壊世帯に最高300万円支給
2007年	年齢・所得要件の廃止など
2019年	被災世帯の範囲の拡大(居住困難住宅を追加)

まかに、東日本大震災に際し、迅速な支給を図るなど対応が図られています。

☆署名は、下記宛先まで郵送していただくとありがたいです

沖縄県社会保障推進協議会 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル3階  
電話098-833-3397 fax098-833-3398 (高崎まで)

# 地震大国に 原発は無理です

震災避難計画見直し、再稼働は中止を

☆被災者が希望もてる支援を続けましょう

## 被災者生活再建

## 支援制度拡充

### 署名にご協力ください

沖縄県社保協

被災者が希望もてる支援を続けましょう

## 能登半島地震

## 救援募金にご協力を

## 被災者生活再建

## 支援制度拡充

### 署名にご協力ください

沖縄県社保協

## 「ぬちどったから」

## 沖縄から能登へ

☆被災者が希望もてる支援を続けましょう

## 被災者生活再建

## 支援制度拡充

### 署名にご協力ください

沖縄県社保協

## 万博より復興へ

## 軍拡より社会保障へ

## ミサイルより防災装備へ

能登地震救援募金にご協力を

## 被災者生活再建

## 支援制度拡充を

沖縄県社保協

## 25 の日行動報告

日時 2024年1月23日 17時15分—18時

会場 開南バス停

内容 能登地震救援募金と被災者再建支援法署名

特徴 寒い、雨、強風、人通りが少ない、という4拍子揃った悪条件の中で、短時間で大きな成果となりました。震災支援というテーマと、のぼりをもって書店街まわりというこちらから接近していったことがよかったと思います。高校生の反応も良かった。

結果

参加者 14名

松原（沖協）後藤（沖協）西仲（生協本部）島袋（生協本部）津波古（生協本部）桑木（生協本部）南保（生協本部）外間慎一（生協本部）高良（ゆがふ苑）玉城龍馬（ゆがふ苑）新垣（民診）西銘（保険医協会）高崎（県連）比嘉勉（県連）以上です。

ただし、寒さと雨と強風で混乱していましたので漏れがあれば申し訳ありませんがご指摘ください

署名数 被災者支援法改定署名 33筆

募金額 能登地震救援募金 17996円

取材 NHK 沖縄タイムス 琉球新報

### 参加者の感想

- 取り組みをしっかりと続けたい
- 寒かったですががんばりました
- 県民は大きな地震にも興味がないのかと思いました
- 署名声掛けしました。いつもより協力してくれ、反応が良かった
- 高校生がとても興味をもって質問が多く、署名をしてくれました。
- 自ら来て募金をしてくれる方もいて関心の高さを感じました
- 県外から移住した方より、地震に以前あったのでぜひカンパをしたいと申し出がありました
- 1万円札をカンパしてくれたのにびっくりしました
- 署名カンパ快く応じてくれました
- 雨の中、まどをあけて手を振っていただきました。みな支援したい気持ちは一緒だと思いました
- 反応がとてもよかったです。新垣事務長の人脈がすごかった



# 25の日行動で能登地震 被災地支援アピール 15名参加 署名12筆 救援募金5111円

☆3月1日17時30分から  
沖縄産業支援センター大会議室で  
自治体キャラバン2024  
キックオフ集会  
中央社保協の林事務局長から特別講演  
があります。多数参加をお願いします

2月26日県社保協呼びかけの「25の日行動」を開南バス停前で、17時15分から18時まで実施  
2回目の能登地震被災支援宣伝となります。2回で署名  
45筆（33筆+12筆）募金23007円（17996円  
+5111円）になりました  
参加者は、15名（新婦人、生健会、医労連、那覇民主  
診療所2、沖縄民医連事務局3、メディコープ、生協本  
部4、ゆが心苑、沖縄協同病院、）



☆次回の25の日行動は、3月25日(月)17時15分から18時 会場は未定です

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaoh@gmail.com

2023. 12. 26  
 No.16  
 《部内資料》

## 12月25日 25の日行動速報 16名参加・介護改善署名31筆

「自民党に言いたい」新婦人シール投票に  
 高校生から高齢者まで怒り心頭で

7項目に投じられたシール投票合計は

# 134票

- 内訳
- ①自民党政治を終わらせる 21票
  - ②真相究明、裏金議員辞職、企業団体献金禁止 18票
  - ③消費税減税、インボイス制度廃止 21票
  - ④健康保険証廃止中止 介護保険改善 21票
  - ⑤43兆円の軍拡中止 オスプレイ飛ばすな ガザ停戦 17票
  - ⑥給料上げよ 最低賃金は1500円に 14票
  - ⑦学校給食無償化け、子どもの医療費無料化 22票

12月25日、那覇市開南バス停周辺で今年最後の社保協呼びかけ25の日行動実施。45分間に介護改善署名は31筆。8団体から16名参加。新婦人のシール投票にはしっかり対話。若い方から高齢者まで怒りの声がこめられていました

参加者 年金者組合1, 沖縄医療生協4, 保険医協会1, 沖縄民医連事務局3  
 那覇民主診療所2, にじの会1, 新婦人2, 沖協1, その他1



### 参加者の声

寒い中、署名をしてくれる人が多くてうれしかった

高校三年生。春から愛知県で法学部に入學。沖縄のために戻ってきたい。シール投票に参加

自民党許せない、これでもかこれでもかと怒りを込めてシール貼っていた

あまり人がいなくて、署名が取れなかった...

介護改悪が知られていない

楽しかったです！制度の中身をもっと知らせよう！



介護はわたしたちの未来  
介護崩壊を食い止めよう

# 介護保険県民学習会 2024

(仮称)(第一報)

◇日時 2024年4月19日(金)

18時—19時30分

◇会場 沖縄産業支援センター大ホール

◇特別講演 講師 鈴木森夫氏

(認知症の人と家族の会前代表理事)

◇現場からの声

(アイデア募集中)

◇主催

## 介護保険制度改善を求める沖縄県民の会

沖縄県社会保障推進協議会 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄医療生活協同組合

沖縄県民主医療機関連合会

沖縄県保険医協会

沖縄県医療福祉労働組合連合会

社会福祉法人にじの会

認知症の人と家族の会沖縄県支部



2024/3/5

## 介護改善署名 3月末まで

団体名	要請数	現在の到達	達成率
民医連	5000	5699	114%
生協(本部と地域支部)	1000	240	24%
保険医協会	300		0%
県労連(小計)	650		0%
自治労連	100		0%
建交労	100		0%
医労連	250	70	28%
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	200		0%
沖教組那覇	100		0%
生健会	300		0%
沖商連	1000		0%
新婦人・母親大会	500		0%
民青	50		0%
共産党	200		0%
年金者組合	200		0%
きょうされん	200		0%
社保協事務局	500		0%
	10000	6009	60%

# 国保改善運動 2024 の提案

2023 年 12 月 27 日 県社保協 高崎

2024 年度からの第 3 期国保運営方針のスタートに伴い、全国で改定案が提示されている。今回の国のガイドラインでは、「国保完全統一の期日明記」「法定外繰り入れ解消での評価点数拡大」など、憲法に定められた地方自治の尊重や、国保法 1 条に定められた「社会保障としての国保」を危うくする内容が含まれています。

沖縄県の国保運営方針改定素案でも、国保統一の期日は明記されなかったものの、統一へ向けた環境整備(赤字解消、医療費適正化、医療費水準反映を 0.5 に減らす)をすすめるとしています。

これでは今でも「高すぎる国保税(料)」が、さらに高騰することになります(赤字解消＝一般会計からの繰り入れをなくし、保険料を上げる)県民の間では生活困窮が深まっており、あらゆる手段を講じて、国保税(料)引き下げすべき時です。

同時に、2024 秋、保険証廃止がもくろまれており、医療を受ける権利が脅かされています。

また滞納者に対する機械的な制裁適用も危惧されています。

社会保障全体の危機の一環として、国民皆保険最後の砦である「国保の危機」とのたたかい、国保改善運動を提案します

## ①沖縄県第 3 期国保運営方針改定素案に対するとりくみ

国保税引き上げにつながる国保統一へ向けた環境整備を進めようとしています

拙速な統一に反対するとともに、「繰り入れ解消」「減免制度統一」についてもパブコメで意見をあげていしましょう。パブコメ提出〆切は 1 月 15 日です

## ②県に対する要請署名運動

沖縄県の動きには両面性(県民の思いに寄り添う面と国の政策に忠実な面)があります

国への要請行動など評価しつつ、対抗軸を示していくことが必要

別紙署名運動を提案します

被保険者が多い、沖商連(自営業)県労連(非正規労働者)と医療機関側(民医連、保険医協会)に署名連名を打診します

4 月末までに署名目標は 4000 筆(民医連 2000 筆)

## ③県や市町村議会への陳情

3 月議会に向けた陳情や要請行動を行います

## ④国保パンフなど学習運動の提案

2 月初めに全県学習会を開催します

1-2 月国保パンフ学習月間とします

# 国保パンフ中心に 社保学習推進月間

(2024年1-3月)成功させよう

新国保署名にとりくみましょう




(学習動画 13分)



(学習感想文フォーム)

国民健康保険をめぐる疑問に答えます

安心できる  
**国保**  
のために



いま、国の責任を放棄し、自己責任を国民に押し付けながら社会保障を改善する動きが強まり、国保料(税)の値上げをはじめ、取り立てや保険証取り上げ強化などが懸念されています。

中央社会保障推進協議会・国保部会

沖縄民医連社保委員会

## 国保パンフ全職員配布へ

### 12-3月 社会保障の危機 学び行動する期間に

- 国保パンフを全職員に配布します(12月11日ころ)
- 医療介護の危機全体と同時に学習をすすめます
- 全体の学習カウントとして2000回修了をめざします(全職員一人1回計算)
- 国保運営方針改定へパブリックコメントを提出しましょう
- 社会保障と戦争の危機を学び、行動する期間としましょう

1984年国保法改正により、それまでの国保財政への国庫負担率、総医療費の45%(給付費の約60%)を給付費の50%に変え、総医療費38.5%に当たる国庫負担率を大幅に縮減してきました。この国庫負担率引き下げが、地方自治体の国保財政を直撃し、その後の度重なる国保料(税)の引き上げの原因になっています。

その結果、支払えない被保険者を増加させています。これまで中央社保協では要請活動等を通じて「払える保険料」を求め各地で奮闘してきました、あわせて保険料(税)未納に伴う短期書・資格証の発行の停止や理不尽な差し押さえなども運動の中心課題として取り組みを進めてきました。

来年度第3期国民健康保険運営方針をめぐり、国庫負担の大幅引き上げや、自治体独自の公費繰り入れ拡充などによる国保料(税)の引き下げ、保険料水準の統一反対、保険証の存続などを求めるために中央社保協発行「安心できる国保のために」を活用し全職場で国保についての学習をすすめることを提起します。

## 12月参加推奨社保関係企画

### ○いのちの砦裁判那覇地裁判決傍聴

12月14日 14時30分 那覇地裁 101法廷(15分前集合)

### ○武器としての国際人権オンライン学習会

12月14日 18時—19時30分(12月11日までに事前申込必要)

### ○国保改善運動学習交流集会

12月17日 10時—16時30分(特に午後からの第3部参加をお勧めします)(事前申込必要)

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 1. 4

No.17

《部内資料》

## 2024激動の年 今年もよろしくお願ひします

社保と平和の危機を大きな連帯の力で押し返しましょう  
現場と地域の危機を全職員と住民の力で乗り越えましょう



## ○国保パンフ学習をすすめ 新国保署名を広げましょう



学習用動画ご活用ください(13分)します <https://youtu.be/eSTWyi0PRD8>

学習月間は3月末まで(国保は2月末まで)、署名推進は4月末までお願いします  
署名要請数の提案は別紙のとおりです

## ○国保運営方針改定素案へ パブリックコメントを提出しましょう

国保運営方針改定案は「沖縄県国民健康保険課」ホームページからダウンロードしてください  
パブコメのヒント集(別紙)参考に工夫して提出しましょう

※切注意! 1月15日県庁へ必着です

詳細は沖縄県国民健康保険課のホームページから

[https://www.pref.okinawa.jp/site/iken/r5/kokuho\\_unei-hoshin.html](https://www.pref.okinawa.jp/site/iken/r5/kokuho_unei-hoshin.html)

中央社保協国保学習交流集会のページ

<https://shahokyo.jp/20231217/>

## ○ますます重要になる自治体キャラバン 2024 成功へ

3月1日(金)17時30分から

2024 キャラバンと社保運動のキックオフ学習会

会場は産業支援センターとオンライン併用で開催

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 1. 17  
 No.18  
 《部内資料》

○自治体キャラバン 2023 の最終盤

## 1月17日宮古島市キャラバン実施 県社保協から8名参加

生活保護ポスター作製を検討 14日以内生保決定100%めざす  
 子ども医療費署名協力も検討する  
 65歳以上障害福祉利用への国庫負担削減反対で一致  
 (詳細は別紙報告書参照)



## ○国保改善パブコメ

### 県社保協関係から24団体から28通提出

沖縄県第3期国保運営方針改定案へのパブコメへご協力ありがとうございました  
 「国保税引き上げにつながるような統一はやらないでください」  
 「繰り入れ解消名目で、減免制度改悪にならないように」  
 「国保にも傷病手当や出産手当創設を」  
 「格差の大きい沖縄で国保統一を急がないで」

様々な意見が提出されました(パブコメ集参照⇒<https://xgf.nu/vohEP>)

県社保協で情報いただいている団体は以下の通り

- 沖縄協同病院○中部協同病院 2通○とよみ生協病院○首里協同クリニック 2通○協同にじクリニック
- やんばる協同クリニック○浦添協同クリニック○那覇民主診療所○糸満協同診療所○わらていーだ
- 知花の里○ゆがふ苑○かりゆしの里○社会福祉法人にじの会○沖縄医療生協 2通
- 生協グループホーム安謝○健康企画○新日本婦人の会沖縄県本部○県社保協○民医連事務局2通
- 前宮美津子議員○沖縄県労連○名護市平和委員会○年金者組合

## ○国保パンフ学習 沖縄民医連ですすむ

### 100名以上参加

学習動画は⇒

感想意見、 中部協同病院

国保と協会けんぽの差額を知り、大変驚きました。  
 これでは、本島に必要な医療が受けられない人が出てしまい、  
 手遅れ死亡事例がこれからも多数発生していくことになり、  
 とても心配です。  
 沖縄医療生協の理念  
 健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。  
 を考えても非常に重要な事だと思えます。

首里協同クリニック

以前から、国保が高いのは実感していましたが、昨今の物価高騰などもあり、家計への圧迫をさらに感じています。  
 頑張っ働き、税金を納めても、社会保障は改善され、暮らしを脅かし、将来への不安が募ります。  
 今一度、学びを深め、すべての人が安心して暮らしていけるような取り組みに参加していきたいと思います。

感想意見、今後の抱負などをお願いします。

とよみ生協病院

国保料自体が高くなっていることを秘すかしながら知らなかった、国庫負担の削減、都道府県単位化、赤ちゃんまで税をかけるのは誰が見てもおかしいと感じる、滞納処分から身を守るの対策はとても勉強になった。誰でも、いつでも、安心して受けられる医療のために、国民健康保険制度の改善を求めている。

## 国保税(料)引き下げなど国保制度の改善を求める署名

### 趣旨説明

地方6団体主催の「国保制度改善強化全国大会」では、国保加入者の「所得水準が低く保険料が高い」という構造的な問題をかかえている。「加入者にこれ以上負担を求めることは極めて困難」と毎年宣言しています。県内でも国保加入世帯の40%が無職、30%が非正規雇用で、加入者の84%が所得200万円以下世帯となっています。県内自治体による所得300万円での国保税試算では、所得に占める国保税の割合が18%となり、協会けんぽの2倍近い保険料となっています。「国保税(料)は高すぎる」は、全国共通の認識です。ところが、国の国保運営方針のガイドラインでは、「保険料統一」や「法定外繰入解消」が優先され、保険料の更なる引き上げと、保険料徴収の強権化が危惧されています。

全国知事会の主張の通り1兆円の公費投入があれば、均等割、平等割り保険料を廃止し、協会けんぽ並みの保険料(税)が実現できます。

国保は、憲法25条に定める「社会保障」として、国保税(料)の引き下げをはじめ、加入者の受療権を保障する制度に大きく改善すべきであり、以下の項目を実現することを求めます。

### 要請項目

1. 高すぎる国民健康保険料(税)引き下げのために国庫補助増額を国に対して強く求めてください。
2. 県の独自補助により、市町村からの納付金を引き下げてください
3. 保険料負担緩和のための法定外繰り入れは市町村の権限です。市町村自治を尊重してください
4. 18歳までの子どもの均等割り保険料は免除してください
5. 国保法44条77条(地方税法717条)に基づく一部負担金減免、国保税(料)減免の要件を緩和し周知を徹底してください。
6. 国保に傷病手当を国もしくは県の制度で創設してください
7. 健康保険証の廃止を中止し、現行の保険証を存続させてください

お名前	ご住所

沖縄県社会保障推進協議会 那覇市古波蔵4-10-53-健康企画ビル3階

沖縄県商工団体連合会

全日本年金者組合沖縄県本部



2024/3/5

新国保署名2024 要請数の提案(4月末まで)			
団体名	要請数	現在の到達	達成率
民医連	1950	1059	54%
生協(本部と地域支部)	500	24	5%
保険医協会	50		0%
県労連(小計)	250		0%
自治労連	50		0%
建交労	50		0%
医労連	100		0%
事務局・生協労連・冲印労・ユニオンほか	50		0%
冲教組那覇	20		0%
生健会	50		0%
冲商連	1500		0%
新婦人・母親大会	50		0%
民青	20		0%
共産党	500		0%
年金者組合	200	83	42%
きょうされん	20		0%
社保協事務局			#DIV/0!
	5110	1166	23%

備考

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市占波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 2. 8

No.20

《部内資料》

## 国保税(料)引き下げなど国保制度の改善を求める県庁要請結果報告

○日時 2024年1月30日

○会場 県庁7階第一会議室

○要請項目と回答

○参加者

高崎大史(県社保協事務局長)  
知念三四志(沖商連事務局長)  
宮城正(県年金者組合書記長)  
仲宗根可奈恵(沖縄民医連)

県側

與儀秀行(県国保課長)以下4名

### 趣旨説明

地方6団体主催の「国保制度改善強化全国大会」では、国保加入者の「所得水準が低く保険料が高い」という構造的な問題をかかえている。「加入者にこれ以上負担を求めることは極めて困難」と毎年宣言しています。県内でも国保加入世帯の40%が無職、30%が非正規雇用で、加入者の84%が所得200万円以下世帯となっています。県内自治体による所得300万円での国保税試算では、所得に占める国保税の割合が18%となり、協会けんぽの2倍近い保険料となっています。「国保税(料)は高すぎる」は、全国共通の認識です。ところが、国の国保運営方針のガイドラインでは、「保険料統一」や「法定外繰入解消」が優先され、保険料の更なる引き上げと、保険料徴収の強権化が危惧されています。

全国知事会の主張の通り1兆円の公費投入があれば、均等割、平等割り保険料を廃止し、協会けんぽ並みの保険料(税)が実現できます。

国保は、憲法25条に定める「社会保障」として、国保税(料)の引き下げをはじめ、加入者の受療権を保障する制度に大きく改善すべきであり、以下の項目を実現することを求めます。

### 要請項目

1. 高すぎる国民健康保険料(税)引き下げのために国庫補助増額を国に対して強く求めてください。

回答⇒全国知事会通して財政基盤確立のため定率国庫負担引き上げ、財政支援を要望している

2. 県の独自補助により、市町村からの納付金を引き下げてください

回答⇒持続可能な医療保険制度の安定運営を図るため国が行うべきもの。全国知事会を通して国の財政支援を要望している

3. 保険料負担緩和のための法定外繰り入れは市町村の権限です。市町村自治を尊重してください

回答⇒法定外繰り入れは市町村が各々で行っている。一方で、赤字補填のための法定外繰り入れは解消すべき。国の定義。赤字受益者負担の観点から解消すべき

知念⇒解消迫れば国保税引き上げになる。L国保加入者の実態に合わせた改善を

4. 18歳までの子どもの均等割り保険料は免除してください

回答⇒未就学児まで免除になったが、十分ではない。対象拡大を国に要請している。今年度8月と11月にも要請している。全国知事会でも要請している。

知念⇒他の保険にはない均等割り、収入に関係ない。強力にお願いしたい。

5. 国保法44条77条(地方税法717条)に基づく一部負担金減免、国保税(料)減免の要件を緩和し周知を徹底してください。

回答⇒各市町村の条例で行っている。県は、標準的基準を示している。住民の周知は今後も助言してい

く。

高崎⇒44 条は使われていない、原因を解明し、手を打つべき。病院の窓口へ周知を通知すべき、券⇒どこに原因あるか情報分析したい

6. 国保に傷病手当を国もしくは県の制度で創設してください

回答⇒傷病手当、出産手当は各保険者の任意の制度

知念⇒国保だけではない、法の下での平等に反する。実現を検討すべき。

7. 健康保険証の廃止を中止し、現行の保険証を存続させるよう国に求めてください

回答⇒国の閣議決定。保険証廃止 12 月 2 日施行が決定している、しかしトラブルが発生し、安全安定的運用に懸念が生じている、全国知事会を通じて安全安定運用を国に求めている。国も資格確認証発行や暗証番号いらぬものなど変わってきている。国の動向を注視したい。医療を必要な人が医療を受けられるようにすることが大切。

8. 2024 年度国保納付金試算結果を教えてください

⇒令和 6 年度納付金算定結果は 514 億円。568 億円総額で 54 億円となる。9.5%減少。

## 沖縄県国保運営方針改定にあたっての要望への回答

「国保統一」にあたっては、地方自治の本旨を守り、引き続き、住民本位の運営方針を堅持されますようお願いいたします。

○国保統一に、独自制度の統一も含まれるのか？

回答⇒統一の環境が整わないので統一を見送っている。医療費水準格差が大きい  
医療費格差を全国並みにしていくのが先にしている

高崎⇒統一に向けて市町村は浮足立っている、県の基準から改善することが重要

○本土との格差にもなっていた前期高齢者交付金問題は解決したのか？

回答⇒子どもが多いので前期高齢者の割合が下がり、交付金が少なくなる特殊事情がある  
一方、国保の加入者が減る中、格差は縮小傾向に

○標準システムになると独自制度は維持できるのか？

回答⇒外付けシステムで対応

高崎⇒本当に市町村でできるのか？お金とベンダーの余力の問題があり、システムが制度を壊すことにならないように

○全保険の一元化の主張はなくなった

回答⇒いまは話として出てこない

○文書回答をお願いしたい

回答⇒検討させていただきたい⇒文書できない場合はもう一度早期に懇談させていただきたい

○パブコメ回答の時期は

回答⇒3 月までには回答する

回答⇒沖縄県は完全統一はかなり高いハードルがあり、とても 1 年 2 年ではできない。まずは環境整備、格差縮小

☆4 月末に、「国保税引き下げ等国保改善要請署名」提出時に再度要請を行います

医療を受ける権利と社会保障としての国保を守るために署名運動にご協力お願いします

## 令和6年度納付金（前年度比較）

（単位：円）

	令和6年度 本算定 納付金 ①	令和5年度 本算定 納付金 ②	増減 (R6本算定-R5本算定)
			増減額 ③=①-②
累計	51,402,960,645	56,815,638,359	△ 5,412,677,714
1 那覇市	10,703,057,400	12,192,226,462	△ 1,489,169,062
3 うるま市	4,281,273,108	4,715,343,349	△ 434,070,241
4 沖縄市	5,202,092,056	5,459,315,955	△ 257,223,899
5 宜野湾市	3,443,129,697	3,801,523,183	△ 358,393,486
6 宮古島市	2,095,820,935	2,142,583,198	△ 46,762,263
7 石垣市	1,900,235,266	1,956,602,549	△ 56,367,283
8 浦添市	3,668,996,100	4,208,642,747	△ 539,646,647
9 名護市	2,152,412,257	2,402,689,678	△ 250,277,421
10 糸満市	2,002,656,958	2,305,032,215	△ 302,375,257
11 国頭村	174,202,070	203,775,461	△ 29,573,391
12 大宜味村	128,626,568	127,846,939	779,629
13 東村	74,955,060	92,911,855	△ 17,956,795
14 今帰仁村	373,459,446	458,520,207	△ 85,060,761
15 本部町	456,159,148	502,709,368	△ 46,550,220
16 恩納村	522,134,734	544,156,731	△ 22,021,997
17 宜野座村	250,043,852	272,100,014	△ 22,056,162
18 金武町	514,741,425	595,729,119	△ 80,987,694
19 伊江村	250,360,084	279,851,463	△ 29,491,379
23 読谷村	1,623,081,839	1,683,803,563	△ 60,721,724
24 嘉手納町	618,030,374	703,913,900	△ 85,883,526
25 北谷町	1,311,351,695	1,355,566,732	△ 44,215,037
26 北中城村	688,421,531	773,027,136	△ 84,605,605
27 中城村	703,169,973	778,932,325	△ 75,762,352
28 西原町	1,129,189,645	1,271,254,185	△ 142,064,540
29 豊見城市	1,879,567,987	2,111,351,432	△ 231,783,445
30 八重瀬町	963,341,457	1,152,934,007	△ 189,592,550
35 与那原町	558,467,204	662,960,840	△ 104,493,636
37 南風原町	1,236,445,139	1,414,094,224	△ 177,649,085
38 久米島町	295,123,839	308,377,182	△ 13,253,343
40 渡嘉敷村	32,418,526	25,471,325	6,947,201
41 座間味村	57,983,634	63,979,211	△ 5,995,577
42 粟国村	21,718,551	19,545,590	2,172,961
43 渡名喜村	17,200,248	19,018,216	△ 1,817,968
44 南大東村	78,763,750	78,407,684	356,066
45 北大東村	35,785,997	29,173,606	6,612,391
46 伊平屋村	50,488,542	54,681,354	△ 4,192,812
47 伊是名村	59,046,784	54,759,149	4,287,635
52 多良間村	51,328,722	44,404,130	6,924,592
53 竹富町	225,215,848	216,919,944	8,295,904
54 与那国町	69,464,784	54,493,254	14,971,530
55 南城市	1,502,998,412	1,677,008,877	△ 174,010,465

## 令和6年度被保険者数（前年度比較）

（単位：人）

	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 (R6 - R5)
			増減 ③ = ① - ②
県計	365,094	387,405	△ 22,311
1 那覇市	71,628	75,622	△ 3,994
3 うるま市	34,192	36,537	△ 2,345
4 沖縄市	37,352	38,947	△ 1,595
5 宜野湾市	23,732	25,341	△ 1,609
6 宮古島市	15,586	16,588	△ 1,002
7 石垣市	14,036	14,878	△ 842
8 浦添市	24,436	26,261	△ 1,825
9 名護市	15,598	16,571	△ 973
10 糸満市	14,682	15,699	△ 1,017
11 国頭村	1,316	1,452	△ 136
12 大宜味村	1,006	1,036	△ 30
13 東村	596	689	△ 93
14 今帰仁村	3,030	3,407	△ 377
15 本部町	3,696	3,844	△ 148
16 恩納村	3,707	3,870	△ 163
17 宜野座村	1,750	1,832	△ 82
18 金武町	3,270	3,466	△ 196
19 伊江村	1,782	1,834	△ 52
23 読谷村	11,664	12,215	△ 551
24 嘉手納町	3,685	3,938	△ 253
25 北谷町	8,924	8,925	△ 1
26 北中城村	4,682	5,124	△ 442
27 中城村	4,932	5,197	△ 265
28 西原町	8,051	8,612	△ 561
29 豊見城市	13,336	14,094	△ 758
30 八重瀬町	7,391	8,047	△ 656
35 与那原町	4,056	4,677	△ 621
37 南風原町	8,425	9,006	△ 581
38 久米島町	2,292	2,496	△ 204
40 渡嘉敷村	256	211	45
41 座間味村	421	477	△ 56
42 粟国村	181	172	9
43 渡名喜村	99	104	△ 5
44 南大東村	386	406	△ 20
45 北大東村	147	131	16
46 伊平屋村	412	450	△ 38
47 伊是名村	384	412	△ 28
52 多良間村	380	375	5
53 竹富町	1,832	1,935	△ 103
54 与那国町	492	444	48
55 南城市	11,271	12,083	△ 812

## 国保税(料)引き下げなど国保制度の改善を求める要請書

	要請項目	回答
1	高すぎる国民健康保険料(税)引き下げのために国庫補助増額を国に対して強く求めてください	県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増高に耐える財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。
2	県の独自補助により、市町村からの納付金を引き下げてください	将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えており、県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増高に耐える財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等、様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。
3	保険料負担緩和のための法定外繰り入れは市町村の権限です。市町村自治を尊重してください	法定外繰入等については、市町村が各々の状況に応じて行っているものと考えております。 一方で、赤字補填等に対する法定外繰入等のうち、削減・解消すべき赤字については、国より定義化されているところであり、県としては、受益者負担の観点から、改善すべきものと考えております。
4	18歳までの子どもの均等割り保険料は免除してください	令和4年度から実施されている子どもに係る均等割保険料軽減措置については、対象となる子どもの範囲が未就学児に限定されているなど、十分なものとは言えないため、県としましては、子育て世帯の支援・負担軽減を図る必要があるとして、子どもの対象範囲及び軽減割合の拡充について、国に対して要望しているところであります。
5	国保法44条77条(地方税法717条)に基づく一部負担金減免、国保税(料)減免の要件を緩和し周知を徹底してください。	減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされているところです。 県では、保険料(税)及び一部負担金の減免基準について標準的な要綱案の作成を行い、当該要綱案を参考に策定を行うよう市町村に通知を行っております。 また、住民への周知徹底についても市町村に対し助言を行っております。
6	国保に傷病手当を国もしくは県の制度で創設してください	傷病手当金は各保険者が定める条例に基づき支給する任意給付とされていることから、各保険者の財政状況等を踏まえ、検討されるものと考えております。
7	健康保険証の廃止を中止し、現行の保険証を存続させるよう国に求めてください	健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化する通称「マイナンバー法等の一部を改正する法律」の一部の施行期日を定める政令が公布され、令和6年12月2日に施行となったことから、紙の健康保険証については、廃止されることとなっております。  一方で、マイナンバーカードと健康保険証との紐付けに係る誤登録や医療機関窓口でいわゆるマイナ保険証を使用できないなどのトラブルも発生しております。  そのため、同カードの安全・安定的な運用が図られるよう、全国知事会を通じ国に要請を行っているところであります。
8	2024年度国保納付金試算結果を教えてください	令和6年度の納付金算定結果は、514億円で前年度(令和5年度)の568億円に対して、54億円の減、率にして、9.5%減となっております。

## 沖縄県国保運営方針改定にあたっての要望書

	要望項目	回答
①	国保内の「負担の公平化」ではなく、医療保険全体の「負担の公平化」を訴えてください	<p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、固定率負担の引き上げ等様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p> <p>将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えており、今後とも国に対し、要望してまいります。</p>
②	保険料減免策を広く「削減解消すべきではない繰り入れ」とみなすようお願いします	<p>法定外繰入等については、市町村が各々の状況に応じて行っているものと考えております。</p> <p>一方で、赤字補填等に対する法定外繰入等のうち、削減・解消すべき赤字については、国より定義化されているところであり、県としては、受益者負担の観点から、改善すべきものと考えております。</p>
③	県繰入金金の活用をすすめてください	<p>令和6年度から取り組む県の財政補填措置については、<math>\alpha</math>（医療費指数反映係数）の引き下げに伴い、医療費水準が低い市町村への交付金を交付するものです。</p> <p>実施期間につきましては、運営方針の実施状況等を踏まえ、市町村と協議の上決定していくこととしております。</p> <p>なお、将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えており、県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、固定率負担の引き上げ等、様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>
④	拙速な統一、国保税（料）引き上げにつながるような統一は、やらないでください	<p>保険料水準の統一については、第2期国保運営方針において「令和6年度からの実施を目指す」として、これまで市町村と協議を続けてきたところであります。</p> <p>しかしながら、保険料水準統一の前提となる、医療費水準、財政赤字等の課題が解消されていないことから、令和5年2月に市町村長の了承を得た上で、令和6年度からの保険料水準の統一については、実施を見送ることとしたところであります。</p>
⑤	市町村の独自減免拡充の権限を尊重してください。制度利用の周知を徹底してください	<p>減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされているところです。</p> <p>また、制度の周知徹底については、市町村へ助言を行っているところであります。</p> <p>制度の周知については、頂いた御意見を参考に検討いたします。</p>
⑥	基金や剰余金を国保税（料）引き下げに使えるようにお願いします	<p>各市町村会計における基金や剰余金の取扱いについては、財政運営において取り決めがなされ、各市町村の各々の状況に応じて、適切に対応しているものと考えております。</p>
⑦	大阪のように国保料引上げにならないようお願いします	<p>保険料水準の統一については、沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）において「令和6年度からの実施を目指す」として、これまで市町村と協議を続けてきたところであります。</p> <p>しかしながら、保険料水準統一の前提となる医療費水準、財政赤字等の課題が解消されていないことから、令和5年2月に市町村長の了承を得た上で、令和6年度からの保険料水準の統一については、実施を見送ることとしたところであります。</p> <p>県としては、令和6年度から<math>\alpha=0.5</math>にするなど新たな取組を実施、医療費水準の格差が全国並みにすることを目指しているところであり、現時点においては、保険料水準の完全統一に係る保険料の試算は行っておりません。</p>

	要望項目	回答
⑧	低所得者の減免制度を広げてください	<p>減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされているところであります。また、当該措置が特別な事由がある場合に限った負担軽減であることを踏まえ、適正かつ公平な運用に十分配慮する必要があると考えております。</p> <p>県は、全国知事会を通じて医療保険制度における保険料（税）負担の見直しについて検討を行う場合は、低所得者に十分配慮した制度のあり方を検討することを、国に要望しているところであります。</p>
⑨	多子世帯の減免制度を広げてください	<p>令和4年度から実施されている子どもに係る均等割保険料軽減措置については、対象となる子どもの範囲が未就学児に限定されているなど、十分なものとは言えないため、県としましては、子育て世帯の支援・負担軽減を図る必要があるとして、子どもの対象範囲及び軽減割合の拡充について、国に対して要望しているところであります。</p>
⑩	地方自治が尊重できる国保制度運営指導をお願いします	<p>法定外繰入等については、市町村が各々の状況に応じて行っているものと考えております。</p> <p>一方で、赤字補填等に対する法定外繰入等のうち、削減・解消すべき赤字については、国より定義化されているところであり、県としては、受益者負担の観点から、改善すべきものと考えております。</p>
⑪	社会保障としての国保を守り、国保税引き下げをお願いします	<p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>



## 沖縄県国民健康保険運営方針(第3期)(素案)意見募集の結果及び沖縄県の考え方について

いただいた御意見は趣旨を損なわない程度に概要をまとめております。どうぞ御了承ください。

No.	御意見の概要	沖縄県の考え方
1	素案の第一章 基本事項 (p1-11から15行目) 「国保は被用者保険と比べて、所得に対する保険料率は高い」の記述が抜けている。	今回いただいた御意見を踏まえて、第1章への記載を検討いたします。
2	減免の広報周知 (第5章p39の22行目) 納付が困難な者を把握するためにも「周知広報を徹底し、対象となる方を把握する努力を尽くす」ことを追加してほしい。	今回いただいた御意見を踏まえて、第5章への記載を検討いたします。
3	本県の被用者の割合が全国より高い原因は何か。非正規雇用が多いからではないか。	図表2-6(素案5ページ)の出所である厚生労働省「国民健康保険実態調査」の被用者については、非正規雇用(パートタイム労働者)だけではなく、従業員規模が5人未満の会社員等も含まれていることから、本県の被用者割合が高い原因を特定することは困難であります。
4	地方単独の保険料軽減額も含めて「削減解消すべき赤字」とみなさないよう求める。	削減・解消すべき市町村国保の赤字については、国より定義化されているところであり、赤字補填等に対する多額の法定外繰入等が行われている状況は、国保の被保険者以外の者も含めた負担で賄われており、 <u>受益者負担の観点からも、県としては改善すべきものと考えております。</u>
5	赤字解消を促し、市町村自治の権限を脅かす指導助言をしないよう求める。	削減・解消すべき市町村国保の赤字については、国より定義化されているところであり、赤字補填等に対する多額の法定外繰入等が行われている状況は、国保の被保険者以外の者も含めた負担で賄われており、 <u>受益者負担の観点からも、県としては改善すべきものと考えております。</u>
6	子どもの均等割を保険料を廃止してほしい。	令和4年度から実施されている子どもに係る均等割保険料軽減措置については、対象となる子どもの範囲が未就学児に限定されているなど、十分なものとは言えないため、県としては、子育て世帯の支援・負担軽減を図る必要があるものとして、子どもの対象範囲及び軽減割合の拡充について、 <u>国に対して要望しているところであり</u> ます。
7	国保統一はやらないでほしい。	保険料水準の統一については、第2期国保運営方針において「令和6年度からの実施を目指す」として、これまで市町村と協議を続けてきたところであります。 しかしながら、保険料水準統一の前提となる医療費水準、財政赤字等の課題が解消されていないことから、令和5年2月に市町村長の了承を得た上で、令和6年度からの保険料水準の統一については、 <u>実施を見送ることとしたところ</u> であります。 一方で、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和3年法律第66号)で保険料水準の平準化に関する事項が都道府県国保運営方針における必須記載事項とされたことから、保険料水準の平準化に向けた環境整備を図る必要があります。

No.	御意見の概要	沖縄県の考え方
8	国保統一を県が進める法的根拠は何か	<p>全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和3年法律第66号）により、保険料水準の平準化に関する事項が都道府県国保運営方針における必須記載事項とされたことから、保険料水準の平準化に向けた環境整備を図る必要があります。</p>
9	$\alpha$ 値の引き下げに伴う県の財政補填措置は、全国並みにならなければ、沖縄県では全額補填を最終年度まで続けるということによいか。	<p>令和6年度から実施する新たな運営方針では、<math>\alpha</math>（医療費指数反映係数）をこれまでの<math>\alpha=1</math>から<math>\alpha=0.5</math>に引き下げて実施することとしております。  <math>\alpha</math>の引き下げに伴い、医療費水準が低い市町村に対し交付金を交付することとしております。  実施期間につきましては、運営方針の実施状況等を踏まえ、市町村と協議の上、決定していくこととしております。</p>
10	いつごろまでにどこまで格差を縮小すれば完全統一は可能と考えているのか。	<p>県として、医療費水準の市町村格差や財政赤字等の課題が解消されていないことから、令和6年度からの保険料（税）水準の統一を見送るとしたところです。  令和6年度から<math>\alpha=0.5</math>にするなど新たな取組みを実施、医療費水準の格差が全国並にすることを目指しているところであり、現段階においては、具体的な目標年次は設定しておりません。</p>
11	国保統一にあたって、市町村国保における基金や剰余金の取り扱いについて教えて欲しい	<p>各市町村の会計における基金や剰余金の取扱いについては、各市町村の財政運営において取り決めがなされるものとなっております。  保険料（税）水準の統一における取組みの中で、県がこれらの取扱いを決められるものではありません。</p>
12	保険料の完全統一になれば、大阪のように保険料が上がるのではないのか。	<p>保険料水準の統一については、沖縄県国民健康運営方針（第2期）において「令和6年度からの実施を目指す」として、これまで市町村と協議を続けてきたところであります。  しかしながら、保険料水準統一の前提となる医療費水準、財政赤字等の課題が解消されていないことから、令和5年2月に市町村長の了承を得た上で、令和6年度からの保険料水準の統一については、実施を見送ることとしたところであります。  県としては、令和6年度から<math>\alpha=0.5</math>にするなど新たな取組みを実施、医療費水準の格差が全国並にすることを目指しているところであり、現時点においては、保険料水準の完全統一にかかる保険料の試算は行っておりません。</p>
13	医療提供水準の格差是正の取組みについて	<p>県としては、令和6年度から<math>\alpha</math>（医療費指数反映係数）を従来の1から0.5に引き下げるとともに、医療費適正化が図られた市町村に対し交付金を交付するなど、新たな取組みを実施することで、医療費水準の格差が全国並になることを目指しております。</p>
14	県の繰入金を拡充し、市町村及び被保険者の負担軽減を図ること。	<p>令和6年度から取り組む県の財政補填措置については、保険料（税）水準統一の取組みの一つとして、<math>\alpha</math>（医療費指数反映係数）の引き下げに伴い、医療費水準が低い市町村への交付金を交付するものです。  なお、将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えており、県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等、様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>

No.	御意見の概要	沖縄県の考え方
15	<p>(素案) p29            国保事業費納付金の算定方法について、3年前の情報で正確？ 県単位では算定は3年前の情報になるのではないのでしょうか？市町村より正確な算定ができるのでしょうか？</p>	<p>御指摘の内容は、(第3期)素案30ページの「納付金の配分イメージ」図内における「沖縄県<math>\beta</math>(所得係数)=0.7380」を指しているものと思われまます。納付金の配分を例示するために<math>\beta</math>の値は現運営方針(第2期)と同値を用いておりますが、そのことが算定方法は正確ではないものと誤解を与えかねない記載については、見直しを検討いたします。</p> <p>なお、納付金算定にあたり、<math>\beta</math>(所得係数)については、毎年、国から示された数値を用いておりますので申し添えます。</p>
16	<p>世帯や個人の負担が増えないようにしてほしい。</p>	<p>将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えております。</p> <p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等、様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>
17	<p>保険料を引き下げてください。</p>	<p>一義的には、市町村が各々の実情に応じて適正に国保事業の運営が行われているものと承知しております。</p> <p>一方で、国保を取り巻く厳しい財政環境についても承知しており、将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えております。</p> <p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>
18	<p>「負担の公平化」について、「県費もしくは国庫負担による市町村と被保険者の負担軽減」により、保険間の格差を平準化がないと実現は困難と考えます。</p>	<p>将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るための財政責任については、国において行うものと考えております。</p> <p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐えうる財政基盤の確立を図るため、国定率負担の引き上げ等様々な財政支援の方策を国に要望しているところであります。</p>
19	<p>市町村の独自減免をなくすことに反対</p>	<p>市町村国保の減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされているところです。</p> <p>県では、保険料(税)及び一部負担金の減免基準について標準的な要綱案の作成を行い、当該要綱案を参考に策定を行うよう市町村に通知を行っております。</p>
20	<p>市町村の独自減免、子ども医療費の助成制度など、独自制度の統一はどこまで議論されているか。</p>	<p>市町村国保の減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされているところです。</p> <p>県では、保険料(税)及び一部負担金の減免基準について標準的な要綱案の作成を行い、当該要綱案を参考に策定を行うよう市町村に通知を行っております。</p> <p>県において、各種減免制度や子ども医療費の助成制度等、独自制度の統一については、議論に至っておりせん。</p>

No.	御意見の概要	沖縄県の考え方
21	<p>現行の減免で対応できない低所得者への減免基準を新たに検討してほしい。</p>	<p>市町村国保の減免措置については、各市町村の条例等に基づき行うことができるとされております。当該措置が特別な事由がある場合に限った負担軽減であることを踏まえ、適正かつ公平な運用に十分配慮する必要があると考えています。</p> <p>県では、全国知事会を通じて医療保険制度における保険料（税）負担の見直しについて検討を行う場合は、低所得者に十分配慮した制度のあり方を検討することを、国に要望しているところです。</p>
22	<p>どのような施策で保健事業推進を促すか</p>	<p>県では、市町村に対し職員研修や財政支援を行うことで、積極的な保健事業への取組みを促しております。</p>
23	<p>各市町村長と意見交換が行われている事は、評価出来ると思います。今後も各地域の実情を把握し適切な国保運営をお願いします。</p>	<p>今後とも市町村等関係機関と連携し、安定的な国保事業の運営等に努めてまいります。</p>
24	<p>沖縄県の特殊事情など、国へ財政支援を求めて行くこと</p>	<p>本県は、前期高齢者交付金の一人当たり交付額が全国の半分程度となっており、このことが市町村国保の赤字となる大きな要因となっております。</p> <p>このため、これまでも市町村及び国保連合会等と、国に対し本県の特殊事情に配慮した財政支援の要請を行ってきたところであり、今後とも引き続き、市町村等と連携して取り組んでまいります。</p>
25	<p>出産手当や傷病手当の創設</p>	<p>出産手当金及び傷病手当金は、各保険者が定める条例に基づき支給する任意給付とされていることから、各保険者が財政状況等を踏まえ、必要に応じて検討を行うものと考えております。</p>
26	<p>パブリックコメントの改善 (実施時期・積極的な周知方法・提出方法の工夫)</p>	<p>県民意見募集にあたり、より広く県民に参画していただくため、今回いただいた御意見を参考といたします。</p>

## 国保料(税)引き下げの運動をどうすすめるか

愛知県社会保障推進協議会副議長  
愛知県国民健康保険運営協議会公募委員  
澤田和男

### 1 はじめに

### 2 国保料を引き下げるために押えておきたいこと

#### 1. 国保に公費の投入を求めると行政担当者から出される意見

- ①「国民健康保険は助け合い(相互扶助)の制度」
- ②「サラリーマンの税金を、国保の負担軽減に使うことは不公平」
- ③「一部の加入者に市民の税金を投入するのは理解が得られない」

#### 2. 国民健康保険は助け合いの制度か？

##### ①国民健康保険法の定義

旧国保法「第1条 国民健康保険は相扶共済の精神に則り、疾病…(中略)死亡に関し、保険給付を為すを目的とするものとす」

新国保法「第1条 この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」

②「助け合い」の考え方は、戦前の旧国保法の定義であり、戦後の新憲法に基づき社会保障制度の一環として全面改定された新国保法には、「助け合い」の考え方は一切ない。

#### 3. 「サラリーマンの税金を、国保の負担軽減に使うことは不公平」という意見が？

- ・税金の負担はサラリーマンだけでない。自営業者も年金生活者も負担している。税金を国民の生存権に使うのは当然。
- ・不公平と言うなら、同じ年収、同じ世帯構成なのに、加入する医療保険が違うだけで、保険料負担が2倍にも跳ね上がることこそ、不公平と言える。

#### 4. 「一部の加入者に市民の税金を投入するのは理解が得られない」という意見が？

- ・国保は、例外を除き、ほとんどの人が加入する制度。決して一部の加入者ではない。
- ・国保・保育・子ども医療・障害者福祉など特定の人たちへの社会保障施策は、税金の使い方、予算配分の問題であり、住民にとって必要な施策への理解は得られる。

## 5. 「国保料が高いこと」の共有が重要

### ①所得に占める保険料負担割合の高さ(全国平均・2020年度)

国保10.3%、協会けんぽ7.5%、健保組合5.8%、共済組合5.8%

### ②国保と協会けんぽの保険料比較(2022年度)

1)30歳代夫婦と小学生2人の4人世帯、所得276万円(給与収入400万円)

	国保料	協会けんぽ
名古屋市	35万円	20万円
長野市	38万円	19万円
松本市	39万円	19万円

### 2)神奈川県が示した国保と協会けんぽの保険料負担率 (P8参照)

収入階層別・世帯構成別の殆どが、国保料は協会けんぽの1.5倍超の負担

### ③平均保険料はうなぎのぼり(全国平均)

1人当たり平均保険料 1984年39,020円 → 2020年91,150円(2.3倍)

## 6. 保険料水準の統一は大幅な保険料引き上げをもたらす (P9~10参照)

### ①国の考え方「将来的には保険料完全統一が望ましい」

・将来的には「同一都道府県内で、同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料水準」とする「完全統一」が、被保険者間の公平の観点から望ましい。

### ②「保険料を統一すると、平均になる」は幻想

・「保険料の高い自治体は下がり、保険料の低い自治体は上がる、トータルでは県内平均となる」は幻想

・統一保険料になると----

市町村独自の保険料減免制度が廃止される。

市町村国保に蓄えられた基金・剰余金を保険料引き下げに活用できない。

都道府県が決める統一保険料を強制される。

### ③全国に先駆けて統一保険料に踏み出した大阪府の実態

・国保料が高い全国ワースト50に入る大阪府内市町村の推移

2015年1市 → 2022年18市町 → 2024年度(統一保険料だと)43市町村全部

### ④正論をきちんと主張することが大切

・医療提供体制の地域間格差も大きく、必要な医療を受けたくても受けられない地域もあり、医療費水準に格差があるのに、保険料だけ統一するのは不公平。

・保険料を決める権限は市町村にあるのに、基金・剰余金を保険料引き下げに使えなくなることはあり得ない。

### 3 国保料を引き下げる3つの運動

※「所得割」「均等割」など保険料算定に関する仕組みと用語解説（P11参照）

※「収入・所得・課税所得の定義」（P12参照）

(1)国に向けた運動～国庫負担金の増額～

(2)県に向けた運動～独自補助の復活と県独自減免制度等の創設～

(3)市町村に向けた運動～法定外繰入の拡大、基金・繰越金の活用、独自控除の導入～

#### (1)国に向けた運動～国庫負担金の増額～

##### 1. 1兆円の公費投入で、協会けんぽ並みの保険料に

①協会けんぽ並みの保険料は、1兆円の公費投入で可能

・全国知事会も1兆円投入で、協会けんぽ並みの保険料を要請

②保険料のあるべき姿は

・均等割(1人当たり保険料)・平等割(1世帯あたり保険料)があることが問題

・人の頭数に応じて課税する「人头割」は、原始的で野蛮な時代錯誤の税制

・被用者保険のように、均等割・平等割を無くし、所得に応じた保険料(応能負担)とするのが原則

③「均等割」・「平等割」保険料の廃止は可能か？

・現行の「均等割・平等割」額は1兆4600億円。4400億円は法定減額で公費投入済

・新たに1兆円公費投入すれば、「均等割」・「平等割」の廃止は可能

##### 2. 中央社保協の国保改善要望（P13参照）

#### (2) 県に向けた運動～独自補助の復活と県独自減免制度等の創設～

1. 市町村とともに保険者を担う都道府県には、保険料を軽減する責務がある

2. 医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額分の1/2は県が負担すべき

・子ども・障害者・ひとり親医療の医療費助成制度は、県と市町村との共同事業

・子ども・障害者・ひとり親医療の国庫負担減額分を明らかにさせ、少なくとも 1/2 は県が負担するように求めたい

3. 市町村の優れた独自減免制度・独自控除制度を、県制度として創設を

・仮に保険料水準の統一がされても、県の独自減免制度・独自控除制度であれば、「同一都道府県内で、同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料水準」とする国の考え方もクリアする

**(3) 市町村への運動～法定外繰入の拡大、基金・繰越金の活用、独自控除の導入～**

**1. 注目される名古屋市の保険料～運動で実現した2つの独自制度～ (P14～17参照)**

**①主要都市の保険料(2022年度) ※中央社保協調査結果・万円単位を四捨五入**

	4人世帯 (夫婦・小学生2人) 所得200万円 ※2割軽減	2人世帯 (高齢夫婦) 所得80万円 ※5割軽減	1人世帯 (高齢単身者) 所得100万円 ※軽減なし
名古屋市	23万円	6万円	11万円
横浜市	26万円	8万円	10万円
京都市	35万円	8万円	12万円
大阪市	40万円	10万円	14万円
神戸市	33万円	10万円	14万円
長野市	27万円	8万円	11万円
松本市	28万円	8万円	12万円

▷名古屋市に下記②③の2つの独自制度がなかった場合の保険料

名古屋市	35万円	10万円	11万円
------	------	------	------

**②名古屋市独自の減免制度の実施(一般会計からの法定外繰入)**

**【保険料減免制度(例示)】**

- ①被保険者全員の均等割を一律5%軽減－申請不要－  
※4人家族で11,000円軽減
  - ②所得135万円以下の障害者・寡婦・ひとり親の均等割を3割減免  
※約16,600円(介護分がある場合は約21,700円)軽減
  - ③所得45万円以下の65歳以上高齢者の均等割を3割減免  
※約16,600円軽減
  - ④収入減少の減免(前年所得1000万円以下・当年見込所得274万円以下・前年所得の8/10以下に減少する世帯)の所得割を減免  
※約6,500世帯、6.2億円の実績(2022年度)
- (注)②～④は申請が必要  
②・③は個人で判定するため、家族の所得にかかわらず適用される

**③「多人数世帯、障害者・寡婦・ひとり親」と「低所得世帯」に「独自控除」**

**1) 扶養家族がいる世帯、障害者・寡婦・ひとり親の所得割の独自控除**

**【所得割額の独自控除金額－申請不要－】(保険料の枠内措置)**

区 分		所得から控除する金額
扶養家族がいる場合	障害者控除の対象でない扶養家族	1人につき33万円
	障害者控除の対象である扶養家族	1人につき86万円
障害者控除(本人分)・寡婦・ひとり親控除の対象者		92万円

※所得割保険料(医療分+支援金分)は概ね10%であり、障害者・寡婦・ひとり親は約9万円、4人家族(うち、3人が扶養家族)は約10万円の軽減

**2) 法定減額世帯に均等割の独自控除**

**【均等割独自控除額－申請不要－】(保険料の枠内措置)**

法定減額対象(7割・5割・2割)世帯の均等割額を1人につき2,000円軽減



## 2. 一般会計からの法定外繰入の存続・拡充

### ①法定外繰入には、削減・解消を「求められる繰入」と「求められない繰入」がある

決算補填等目的の繰入 (削減・解消の対象)	決算補填等目的以外の繰入 (削減・解消の対象外)
①保険料の収納不足のため ②保険料の負担緩和を図るため ③地方単独の保険料軽減額 ④任意給付に充てるため ⑤累積赤字補てんのため	①保険料の減免額に充てるため ②地方単独事業の医療給付費波及増のため ③保健事業費に充てるため ④直営診療施設に充てるため ⑤基金積立

### ②一般会計からの法定外繰入額の推移(全国)

年度	決算補填等目的の繰入 (削減・解消の対象)		決算補填等目的以外の繰入 (削減・解消の対象外)
	金額	保険者数	
2014年度	3,468億円	1,112	311億円
2015年度	3,039億円	760	822億円
2016年度	2,516億円	677	764億円
2017年度	1,752億円	505	788億円
2018年度	1,261億円	355	653億円
2019年度	1,100億円	321	655億円
2020年度	767億円	269	612億円
2021年度	674億円	237	607億円

※「決算補填等目的」の繰入は2014年度比2,794億円減少。1人当たり約1万円。

### ③名古屋市の法定外繰入は政令市で最高額 (P18参照)

#### 【1人当たり法定外繰入額(2023年度予算)】

都市名	1人当たり法定外繰入	内 訳	
		決算補填等目的 (削減・解消の対象)	決算補填等目的以外 (削減・解消の対象外)
名古屋市	15,599円	3,216円	12,383円
横浜市	9,782円	4,573円	5,209円
京都市	5,159円	0円	5,159円
大阪市	1,911円	784円	1,127円
神戸市	0円	0円	0円

### ④削減・解消の対象外の法定外繰入に力点

- ・名古屋市では、削減・解消の対象外となっている「決算補填等目的以外」の法定外繰入に力点をおいて運動。
- ・前述の減免制度のほかに、地方単独事業の医療費波及増の繰入、取り過ぎた保険料(剰余金)を3年かけて一般会計から被保険者に返還する繰入も、「決算補填等目的以外」の法定外繰入で実施している。

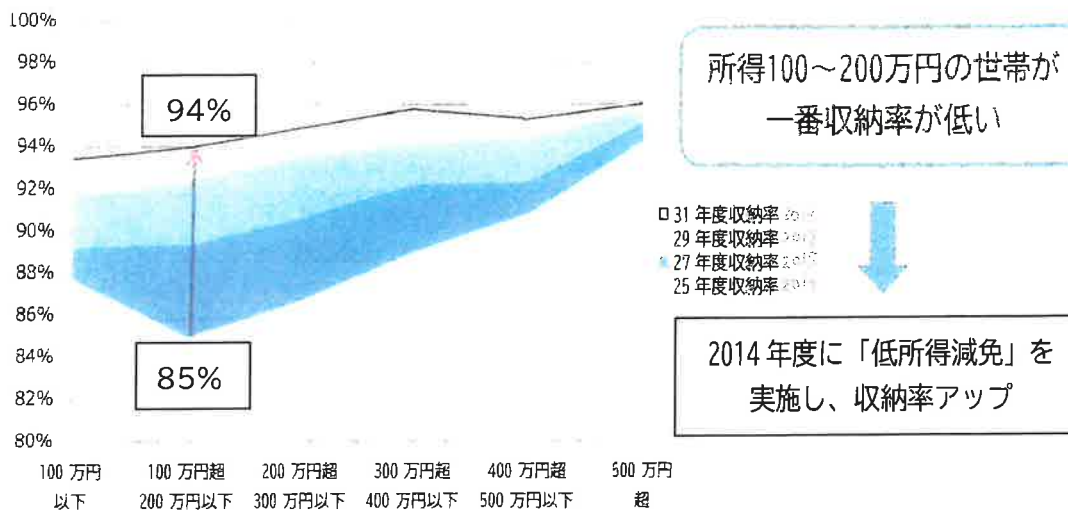
(2023年度予算で、総額約51億円・1人当たり12,000円超)

### ⑤長野県の法定外繰入の状況 (P19~22参照)

## ⑥低所得世帯への減免の意義

### 【低所得世帯減免による収納率向上事例(S市)】

低所得世帯への2割減免導入で、所得100～200万円の収納率が85%→94%に

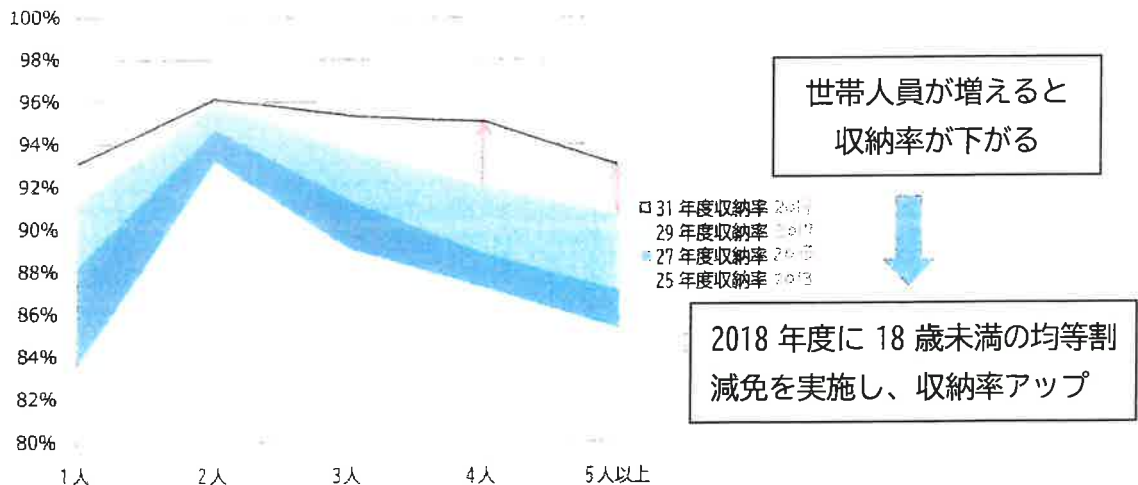


## ⑦子どもの均等割減免

### 【子どもの均等割3割減免による収納率向上事例(S市)】

18歳未満の子どもの均等割保険料を3割減免

～3割減免の導入で、従来低かった4人以上世帯の収納率が顕著に向上～



## ⑧「収入減少の減免要件」の緩和を

- 1) 収入減少の減免要件が、前年所得300万円以下、1/2以下に減少など極めて厳しい
- 2) せめて、コロナ特例減免のように、前年所得1000万円以下、3割以上減少で適用を
- 3) 名古屋市の要件は、前年所得1000万円以下・当年見込所得274万円以下・前年所得の8/10以下に減少する世帯の所得割を減免  
 ※約6,500世帯、6.2億円の実績(2022年度)

### 3. 国保会計に積み立てられた基金・繰越金の活用

#### ①基金・繰越金の実態(2021年度決算)(P23～26参照)

	1人当たり 基金保有額	1人当たり 繰越金	1人当たり 「基金」+「繰越金」
全国平均	24,415円	11,238円	35,653円
長野県平均	38,265円	12,276円	50,541円
長野市	17,850円	16,849円	34,699円
松本市	13,908円	18,990円	32,898円
愛知県平均	11,822円	11,912円	23,735円
名古屋市	0円	3,178円	3,178円

#### ②市町村ごとの基金・繰越金を把握して保険料引き下げ・減免制度拡充の運動を

【実施例】「繰越金(剰余金)は3年かけて返還」をルール化:名古屋市  
 低所得世帯減免:愛知県新城市・知立市  
 子どもの均等割減免:愛知県稲沢市・設楽町

### 4. 注目すべき名古屋市の独自制度

～「多人数世帯、障害者・寡婦・ひとり親」と「低所得世帯」に配慮～

#### ①所得割の独自控除(申請不要・保険料の枠内措置)

【扶養家族がいる世帯、障害者・寡婦・ひとり親の所得割独自控除制度・金額】

区 分		所得から控除する金額
扶養家族がいる場合	障害者控除の対象でない人	1人につき33万円
	障害者控除の対象である人	1人につき86万円
障害者控除(本人分)・寡婦・ひとり親控除の対象者		92万円

※所得割保険料(医療分+支援金分)は、概ね10%であり、障害者・寡婦・ひとり親は約9万円、4人家族(うち、3人が扶養家族)は約10万円の軽減

#### ②均等割の独自控除(申請不要・保険料の枠内措置)

- ・法定減額対象(7割・5割・2割)世帯の均等割額を1人につき2,000円軽減
- ・4人家族なら8,000円の軽減

### 4 マイナ保険証を巡る問題点と運動方向 (P27～29参照)

### 5 むすびに

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 3. 1

No.23

《部内資料》

## 2月28日 豊見城市議会に「国保改善」陳情の意見陳述。全県で審議が進むよう陳情書を紹介します

国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険料（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

2018年4月から国民健康保険財政は、都道府県へ移管され、県と市町村が共同保険者となる新しい制度がスタートし、2024年に国保運営方針の大きな見直しが行われます。

2023年11月開催の国保制度改善強化全国大会の宣言でも、国保は「中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料（税）（以下「保険料」という）の負担率が高いという構造的問題を抱えている。」と指摘しています。

そもそも本土との所得格差が大きいことに加え、さらに物価高騰などで、県民生活の困窮が深まる中、国民皆保険制度の中核を担う国保制度は県民の命を守る社会保障制度として改善が緊急に求められています。

しかし、政府の国保運営方針策定要領（ガイドライン）では、地方自治の本旨を侵害し、国保の構造的問題解決を妨げる施策が含まれています。

国保運営方針には「保険料の平準化」と「財政均衡」に向けた取り組みを明記することとなっています。国保の構造的問題を解決しないまま「平準化」と「財政均衡」を求めれば、さらに保険料の大幅引き上げは避けられず、他保険との格差を拡大させ、困窮に苦しむ県民生活をさらに追い込むものとなります。

さらに、保険料独自減免を決算補填等目的繰り入れとして「解消すべき」としており、全国知事会による「地方のとらきみを阻害することがないよう地方の意見を尊重すべき」との指摘に反するものです。

沖縄県第3期国保運営方針素案では「令和6年からの統一はしない」とあり、評価できるものです。

しかし、一方で、格差解消のとらきみをすすめ、「令和6年度から10年度頃まで行った後、医療費水準の市町村格差が縮小した場合は、統一に向けた取組を加速化する」とあります。

医療費水準を加味しない「完全統一」となれば、医療提供水準の格差が大きい沖縄県では、「医療の提供は十分できなくても保険料は同じだけ徴収される」という新たな不公平を生み出すこととなります。

また、国保統一で先行する大阪府では、保険料引上げ、独自の減免制度廃止などで住民の負担は大幅に増加しています。大阪府の国保のようにならないよう慎重に検討すべきです。

国の財政支援のさらなる強化、法定外繰り入れ等により高すぎる保険料を引き下げるなど、市町村による保険料決定、自主性を尊重するよう強く求めるものです。

拙速な「平準化」や「繰り入れ解消」は保険料の大幅引き上げにつながり、「構造的問題」を拡大することとなります。沖縄県民の生活困窮を鑑み、地方自治の本旨に基づき、国保制度を改善するために以下の点について、国や県に意見書を上げていただきますよう陳情します

### 国に対して

1. 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後の砦である市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険料を引き下げる
2. 困窮する県民に寄り添う国保運営とすること。特に国保法44条77条（地方税法717条）に基づく一部負担減免、保険料減免において、要件を緩和し、周知を徹底すること
3. 保険料引き上げにつながるような統一保険料を市町村に強制しないこと
4. 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であり、解消を求めないこと
5. 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除とすること
6. 国保に傷病手当や出産手当を創設すること

### 県に対して、国保運営方針策定にあたって、国保改善要望として

1. 保険料引き上げにつながるような統一保険料を市町村に強制しないこと
2. 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であることを確認し、強引に解消を迫らないこと
3. 市町村独自の負担軽減策を尊重すること
4. 県からの繰り入れで、保険料を引き下げる

以上

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 2. 20  
 No.21  
 《部内資料》

## やっぱり現保険証廃止は、撤回せよ! 県連絡会の記者会見報告

2月16日県庁記者クラブにて記者会見を行いました  
 マスコミ3社取材:沖縄タイムス、琉球新報、QAB

出席者  
 県保険医協会 高嶺朝広会長、山里将進理事、西銘耕史氏  
 県医療生協 大城郁男副理事長  
 県民医連 名嘉共道事務局長、仲宗根可奈恵氏  
 県医労連 山田義勝委員長  
 社会福祉法人にじの会 米田和哲部長 以上8名

内容  
 保険医協会高嶺会長挨拶で始まり、西銘から保団連の調査結果沖縄版を報告後、保険医協会の高嶺会長と山里理事、沖縄民医連の名嘉事務局長から医療現場の報告、社福法人にじの会の米田部長から介護現場の報告があり、質疑応答。沖縄タイムス、琉球新報から調査結果について質問あり対応。



沖縄タイムス



琉球新報

☆3月1日 17時30分から  
 沖縄産業支援センター大会議室で  
**自治体キャラバン 2024 キックオフ集会**  
 中央社保協の林事務局長から特別講演があります。多数参加をお願いします

通常国会に1万筆の署名を  
 「現行の健康保険証を残してください」国会請願署名にご協力をお願いします  
 最終提出行動は4月25日です。4月15日までに最終集約おねがいします  
 (署名は、社保協加盟団体か社保協事務局 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階まで)

2024/3/5

## 保険証廃止反対署名 3月まで

団体名	要請数	現在の到達	達成率
民医連	5000	<b>3889</b>	78%
生協(本部と地域支部)	1000	<b>360</b>	36%
保険医協会	300		0%
県労連(小計)	<b>650</b>		0%
自治労連	100	<b>17</b>	17%
建交労	100		0%
医労連	250	<b>100</b>	40%
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	200		0%
沖教組那覇	100		0%
生健会	300		0%
沖商連	1000		0%
新婦人・母親大会	500	<b>5</b>	1%
民青	50		0%
共産党	200		0%
年金者組合	200		0%
きょうされん	200		0%
社保協事務局	500		0%
	10000	<b>4371</b>	44%

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
 会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
 沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2024. 2. 28  
 No.22  
 《部内資料》

## 自治体キャラバン 2023 最後の多良間村との懇談実施 県内全 42 自治体との懇談対話初達成！

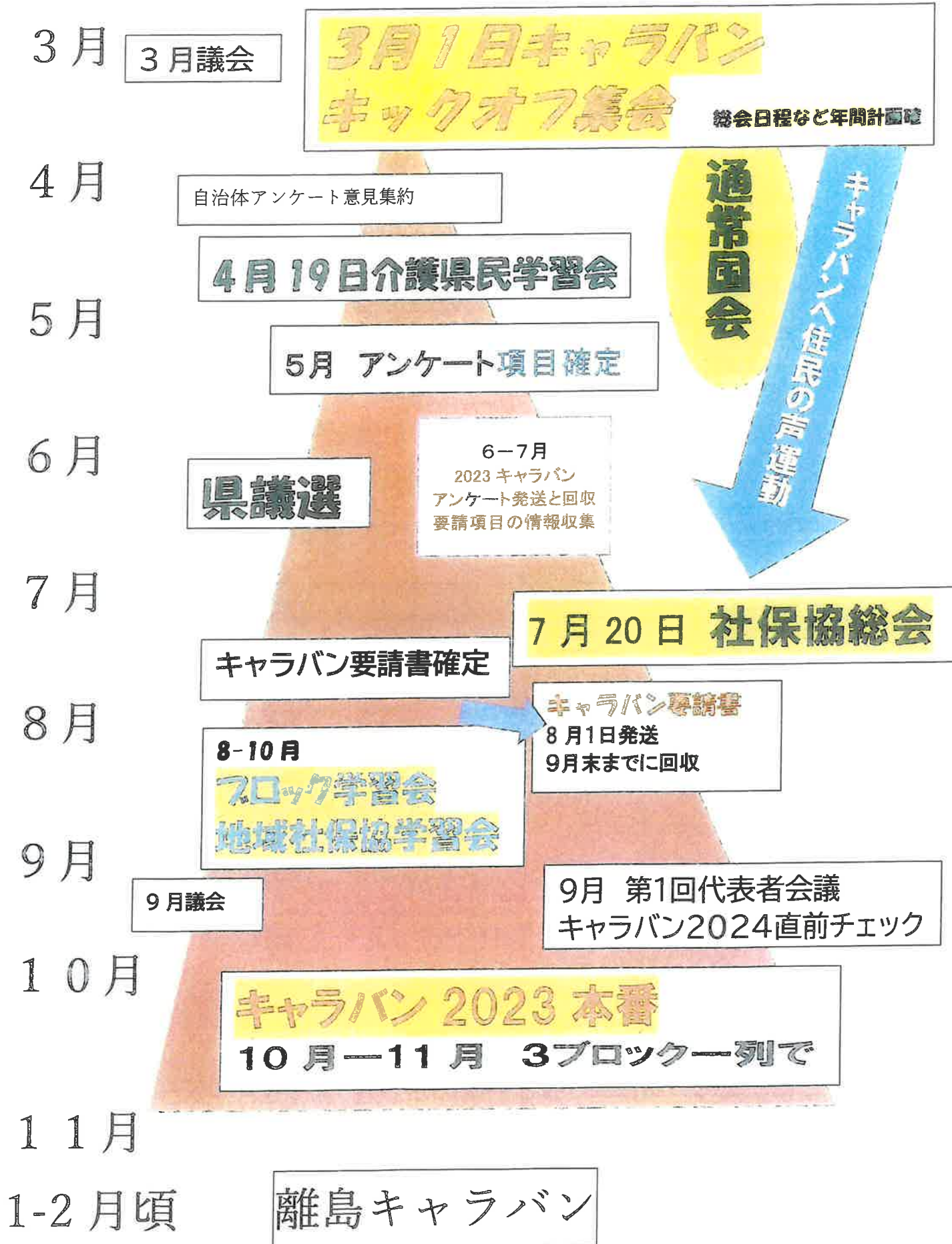


自治体名	懇談日	行政参加	社保協参加
西原町	8月7日	7	9
大宜味村	8月9日	2	6
今帰仁村	8月9日	2	6
本部町	8月14日	12	8
宜野座村	8月15日	12	6
恩納村	8月15日	8	8
金武町	8月16日	6	7
読谷村	8月17日	16	15
嘉手納町	8月18日	15	7
北谷町	8月18日	5	8
宜野湾市	8月21日	12	11
北中城村	8月22日	11	9
豊見城市	8月22日	19	28
中城村	8月23日	3	6
糸満市	8月23日	23	10
浦添市	8月23日	25	17
那覇市	8月24日	40	27
南城市	8月24日	8	13
南風原町	8月25日	9	18
与那原町	8月28日	5	13
うるま市	8月28日	19	9
石垣市	8月31日	20	4
沖縄県庁	9月1日	29	25
名護市	9月4日	6	16
国頭村	9月5日	4	8
伊江村	9月5日	4	4
東村	9月6日	4	8
八重瀬町	9月14日	18	11
渡嘉敷村	10月2日	1	3
粟国村	10月3日	4	4
渡名喜村	10月4日	4	2
久米島町	10月5日	6	3
北大東村	10月6日	1	2
伊平屋村	10月6日	3	3
伊是名村	10月11日	1	1
竹富町	10月12日	3	3
与那国町	10月12日	2	3
座間味村	10月13日	2	2
沖縄市	10月18日	40	28
南大東村	11月9日	1	1
宮古島市	1月17日	6	8
多良間村	2月26日	1	3

2月26日14時-14時30分オンラインにて  
 知念三四志局長(沖商連)島袋聡事務局次長(県社保協、医療生協)高崎大史事務局長(県社保協)3名参加  
 多良間村の国保担当者と懇談できました  
 国保統一に向けて「医療費水準」の反映(α値という)が0.5になり、700万円近く県への納付金が高くなった。しばらくは県が繰り入れて補助してくれるが、補助がなくなったり、α値がゼロ(医療費水準を考慮しない「完全統一」)になれば大変なことになる。  
 国保統一のアキレス腱ともいえるべき「医療費水準が低い自治体に高い保険料を課すという不公平」がすでに露呈した格好でした。これで、県内全41市町村+県庁で42自治体と懇談対話を初めて達成しました

	要請数	合計	到達
民医連	150	160	106.7%
生協本部	30	31	103.3%
生協支部	40	28	70.0%
医労連	15	16	106.7%
保険医協会	15	14	93.3%
自治労連	4	2	50.0%
県労連	1	3	300.0%
沖教組那覇	5	1	20.0%
生健会	15	9	60.0%
沖商連	40	39	97.5%
新婦人	20	15	75.0%
母親大会	8	8	100.0%
民青	1	0	0.0%
共産党	20	14	70.0%
年金者組合	15	23	153.3%
建交労	2	2	100.0%
きょうされん	15	5	33.3%
その他	4	11	275.0%
	400	381	95.3%

# 2024 年度社保運動の年間行動イメージ 第2次案





# 万博より復興支援！軍拡より社会保障！ 全世代の生活危機打開へ

自治体キャラバン2024成功 医療介護崩壊を阻止しよう

## 2024 社保キックオフ集会(第2報)

☆日時 **3月1日(金)**

**17時30分～19時30分**



☆場所 **沖縄産業支援センター&zoomオンライン視聴**

☆社会保障情勢講演 **林信吾氏(中央社保協事務局長)17:30-18:30**

**各団体からの報告、キャラバン2024方針全団体代表者会議 18:30-19:30**

今、物価高騰のもとで、「少子化対策」の財源論など社会保障の大幅削減が狙われています。また、富裕層や大企業の負担を回避し、地方自治財政を圧迫し、国民の命を削る「全世代型社会保障改革」や「国保統一」「保険証廃止」も進めようとしています。戦争か平和か、新自由主義改革の暴走許すのか、時代の分かれ道です。

憲法9条と25条を活かし、自治体とともに命を大事にする社会をめざしましょう。

上記日程にて、「県民のいのちを守る社会保障制度の拡充求める沖縄全県自治体キャラバン2024」成功と、通常国会と総選挙を展望した「キックオフ集会」を開催します。

多くのみなさまのご参加ご協力をお願いします。

主催：沖縄県社会保障推進協議会

住所：那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

電話：098-833-3397 参加申込は [okisyaho@gmail.com](mailto:okisyaho@gmail.com)

f a x 098-833-3398

## 軍事費の増額ではなく社会保障の拡充を

～いのち・暮らし・社会保障をまもるたかいを広げよう～

2024.3.1 沖縄社保協 2024社保運動キックオフ集会



中央社会保障推進協議会 事務局長 林 信悟

## 能登半島地震 被災地支援を



1月1日に発生した能登半島地震は1月末現在、死者数が238人になり、いまま約1・4万人が避難所で過ごしています。石川県内の避難所の状況は極めて深刻です。物資が届いた所でも量が不足し、道路の寸断で救援の手が届かない地区もあり、命を救う対策は一刻を争います。

地震当日に助かった命が避難後に失われることがないように、災害関連死を防ぐ対策が急務です。

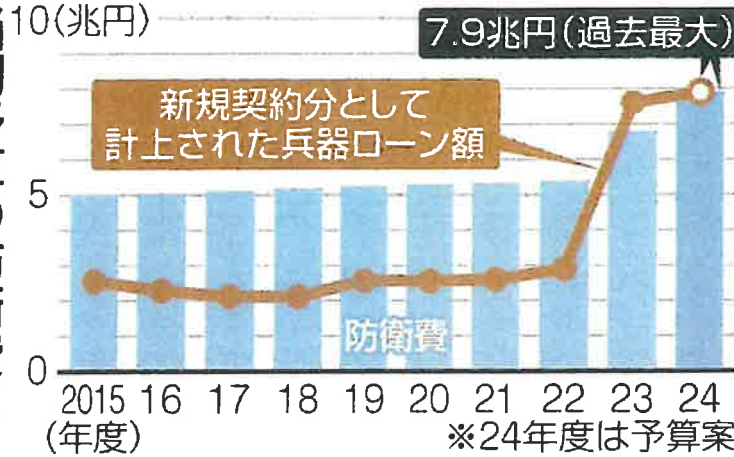
災害関連死を含めて地震で死者が100人以上になるのは2016年の熊本地震以来で、救援、復興は政治の優先課題。

全国で「大阪・関西万博を中止し能登半島地震の復旧・復興に全力をつくせ」との声が広がるのは当然の声です。



# 戦争に向けた国の進路の大転換

当初予算の防衛費と  
兵器ローンの推移



- ・軍事費+17%、かたや社会保障+2%
- ・2024年度予算：防衛費が前年度から1兆1277億円の増。
- ・その背景は、米国からの要求。岸田政権はこれに従い、従来のGDP比1%から27年度までに一気に2%と、防衛費を2倍に押し上げようとしている。

2023. 12. 22東京新聞より

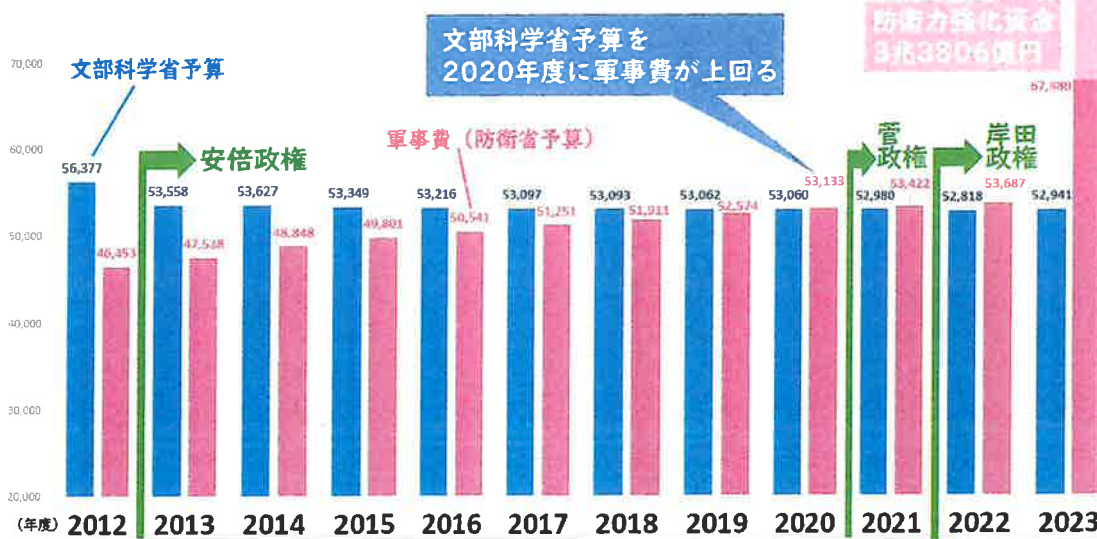


## 軍事費が文科予算の1.92倍

2023年度 政府予算案  
10兆 1686億円

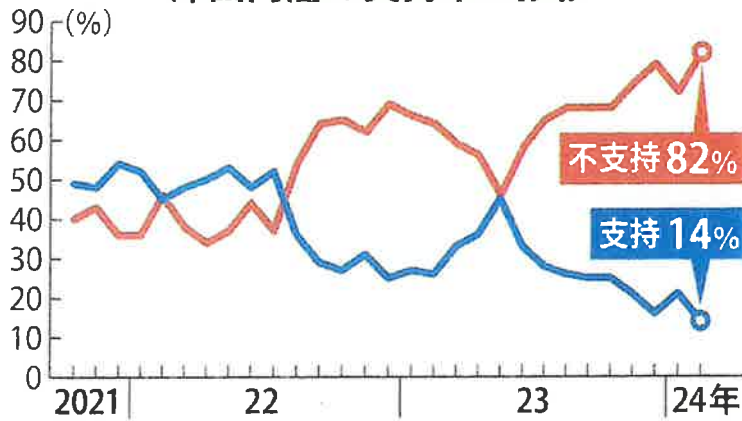
安倍政権発足前は文科予算が軍事費を約1兆円も上回っていたのに半分程度に

【出所】各年度の当初予算額、2023年度は予算案（財務省、防衛省、文部科学省）単位：億円



# 庶民に増税・自民は脱税 金権腐敗政治の決別を

## 岸田内閣の支持率の推移

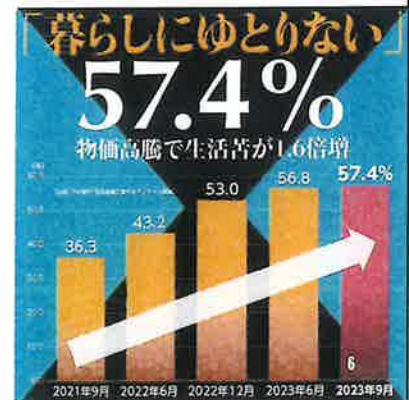


自民現職ら85人の「追徴税額」試算 5年間で1.3億円  
全商連

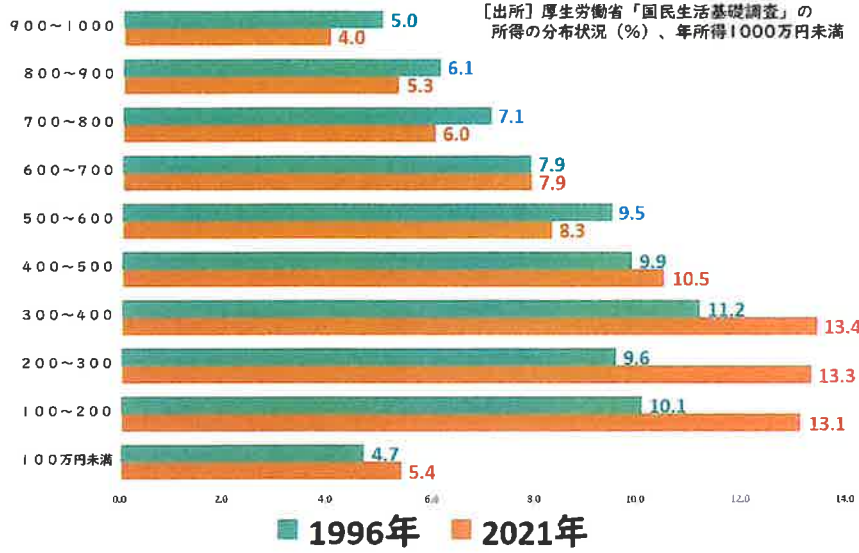
全国商工団体連合会（全商連）は26日、国税庁に対し、自民党系閣の政治資金パーティー券収入の選別などを受けていた同党現職議員ら85人への税務調査の実施を要請した。同日記者会見した全商連の岡



# 物価高騰に賃金が追い付かない 今こそ国民生活の軽減を



## 所得中央値540万円→440万円（100万円減） 500万円未満の世帯増え中間層が貧困化



年収443万円  
安すぎる国の絶望的な生活  
小林美希

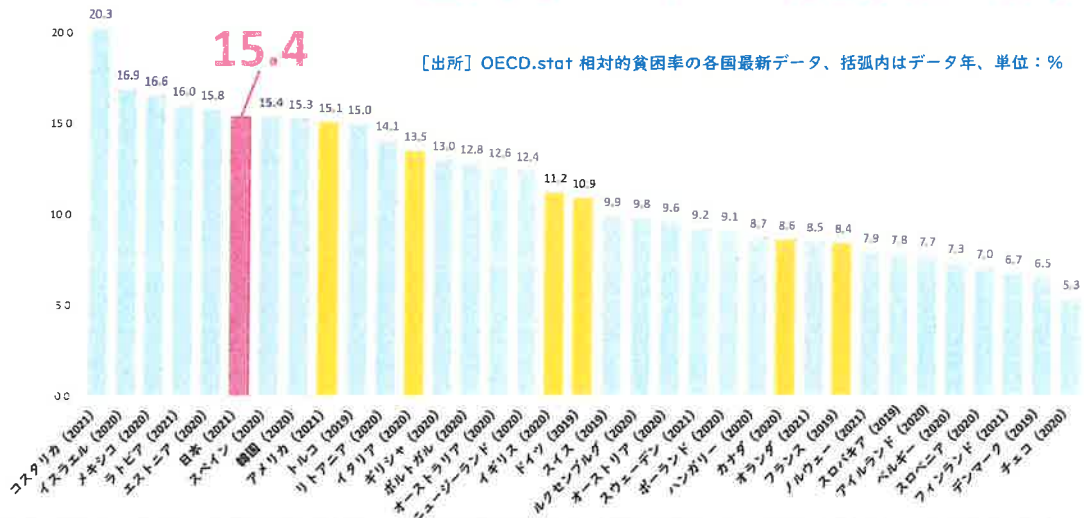
**平均年収で  
できること・できないこと**

- 食事は必ず500円以内
- スターバックスを我慢
- 1個80円のみねぎは買わない
- 月1万5000円のお小遣いでやりくり
- クーポンサイトの割引収入で成城石井に行く
- ラーメンが貧乏、サイゼリヤは神
- 派遣より時給が低い正社員
- 子どもの教育費、いくらかかるの？

株式会社代官舎

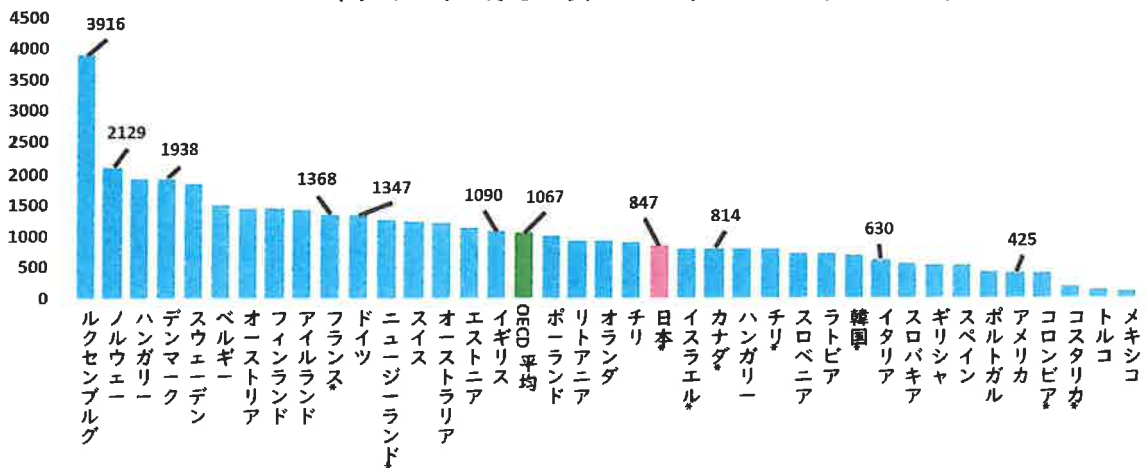


## 日本の貧困率15.4%はG7最悪 OECDで6番目となる貧困大国



## 家族分野の社会保障（子ども手当、出産・育休手当、保育支援） 日本はOECDで21位、フランスの62%、ノルウェーの40%と低い

[出所] 両グラフともOECD.Stat 1人あたり社会保障給付費。購買力平価、単位ドル。\*付きの国は2020年データ、他は2019年データ



## 高齢分野の社会保障（老齢年金、高齢者ケアサービス） 日本はOECDで16位、フランスの59%しかない

[出所] 両グラフともOECD.Stat 1人あたり社会保障給付費。購買力平価、単位ドル。\*付きの国は2020年データ、他は2019年データ



## 子どもの命は 平等です

今こそ、18歳までの 医療費無料を国の制度に!

12/2 土

13:30~15:30

オンライン開催

※YouTubeのURLと当日資料は、子ども医療全国ネットのHPに掲載予定です。

開会挨拶  
慣務・運動の到達の報告  
シンポジウム  
(小児科医、子育て中の方などご招待予定)  
閉会挨拶

シンポジウム登壇者!

和田浩先生

武内一先生

2008年より全国を周遊される方へ

- ・新日本婦人の会、医療福祉生協連、全日本民医連、全国保険医団体連合会、中央社保協まで
- ・上記の団体加盟以外の方は、[jndow@dqc-net.or.jp](mailto:jndow@dqc-net.or.jp)にご連絡をお願いします。

お問い合わせ  
全国保険医団体連合会まで 電話：03-3375-5121 FAX：03-3375-1862

主催：子ども医療全国ネット <http://www.jndow.or.jp/>

## 市区町村の子ども医療費助成 大きく前進 「18歳まで」助成、通院 69%、入院 73%

### 2. 市区町村における実施状況

(単位: 市区町村)

対象年齢	通院	入院
実施市区町村数計	1,741	1,741
就学前	17	2
9歳年度末	2	0
12歳年度末	31	16
15歳年度末	482	446
18歳年度末	1,202	1,266
20歳年度末	4	4
22歳年度末	3	3
24歳年度末	0	4

所得制限	通院	入院
所得制限なし	1,589	1,586
所得制限あり	152	155

一部自己負担	通院	入院
自己負担なし	1,198	1,285
自己負担あり	543	156

子ども家庭庁令和4年度・5年度「子どもに係る医療費の援助についての調査」より

[https://www.cfa.go.jp/contents/03\\_nihonrei\\_kodomoniyaku\\_hatamanyaku\\_tityousa.html](https://www.cfa.go.jp/contents/03_nihonrei_kodomoniyaku_hatamanyaku_tityousa.html)

子ども家庭庁がこのほど「子ども医療費に対する援助の実施状況(2023年4月1日現在)」を発表しました。

それによると「18歳まで」に助成している市区町村は、通院 1209(69%)、入院 1277(73%)になりました。

2年前の2021年4月時点で通院 822(47%)、入院 892(51%)でした。2年で医療費助成は大きく前進。「所得制限なし」は通院・入院とも 91%、「自己負担なし」は通院 68%、入院 74%です。



秋田県、子どもの医療費助成拡充 18歳まで対象に。所得制限撤廃 2024年8月から (一部負担金月額最大 1000円あり)

# ⑫進む地域社保協づくり



2023/8/26京都  
八幡市社保協



2023/11/26岐阜  
多治見市社保協



2023/10/18千葉  
海浜地域社保協



2024/1/14大阪  
島本町社保協

# あなたの街に社保協を 埼玉社保協がパンフ作成

## 社保協「15年史」から

### 地域の社保運動と労働運動の状況

社保協の活動って、特定の団体が抱えるのではなく、次世代まで、障害者団体と連携しながら、運動を支える人がいる、保甲協と労働組合が連携活動から、高齢者や障害者にもいる。

そういう人たちが、自分の地域で社保協の運動をつくってきただけだよ。

### 地域に社保協があるのっていいのは

自治体職員（キャリアパン）でも力が湧くよ。『私は、この町の自分たちに任せている町です。』という、暮らしの美点を誇り、解決を迫るというリアルで、自治体職員に寄り、行くよ。それで、改善できればいいね。

### 社会保険運動って「手作り」ですよ！

よから運動されるのがなくて、みんなが頑張って活動して来られた。この運動がない、場所が多少少ない。言うことを聞いて、運動が成る。ということが「必要」だね。

## 地域社保協の運動サイクル

- 4月 ★総会  
・5月議会対策「意見書」や「要望書」作成
- 6月～7月 自治体職員キャリアパンの勉強会  
（代社役員に講師委託）
- 7月 ★自治体職員キャリアパン
- 8月～9月 キャリアパンの勉強会  
「保健委員」の役割について、自治体と保健委員の連携、自治体と保健委員の連携、中央社保学院
- 9月 埼玉県社保協訪問
- 11月 県議会 意見書提出
- 12月 県社保協会
- 1月 自治体 社会保障委員会の設置  
議会に向けての打ち合わせ
- 2～3月 議会に向けての打ち合わせ
- 3～4月 地域社保協活動委員会

県議会では、5月を期して、県民代表委員会が採決で行われています。この採決は、地域社保協と運動委員会との連携活動によって行われます。

## 地域社保協結成に必要なこと

- ① 組織の人数・構成は？  
・自治体職員（保健委員）や「要望書」作成、議決、採決の体制
- ② 活動場所？  
・自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ③ 会議は毎月開催の予定？  
・毎月開催（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ④ 自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ⑤ 組織（連絡先）はどのよう？  
・自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ⑥ ニュースの発行は？  
・自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ⑦ 活動は作成するの？  
・自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円
- ⑧ 活動は？  
・自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円、自治体職員会（保健委員）は500円

地域社保協の結成に向けて  
あなたの街に社保協を



埼玉県社会保険推進協議会

〒330-0064  
さいたま市浦和区安楽町7-12-2 浦和労働会館内  
TEL 048-895-4473





# (13) 地域社保協の強化

## 地域社保協を作るため動き出そう

- ① 自治体キャラバンから地域社保協が生まれる。すべての社保協で自治体キャラバンに挑戦・参加を。
- ② 地域社保協づくり3つの教訓 ①3人寄れば、もう社保協、②役員は、会長・事務局長・事務局次長、③名刺と印鑑をつくる、それでOK
- ③ 自治体キャラバン交流集会の検討



自治体キャラバン 毎年県内の給付水準を比較分析し、それぞれの自治体に合わせ個別具体的に要求作成し、地域住民と市職員が折衝の場を作り交渉すると「選挙以外で社会を改善させていく」優れた運動です。

77

### 要望事項を実施した市町村割合の推移

(1%未満は四捨五入)

要 望 事 項	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	2020年	2021年	2022年
介護保険の保険料独自減免	5%	54%	55%	44%	54%	54%	54%	54%
介護保険の利用料独自減免	8%	35%	44%	39%	35%	35%	35%	35%
住宅改修の受領委任払い	—	10%	70%	80%	76%	81%	85%	85%
福祉用具の受領委任払い	—	7%	51%	65%	69%	76%	80%	81%
障害者控除認定書の発行枚数	—	7,155	29,955	50,017	68,867	68,131	71,995	—
障害者控除の対象者(要介護1以上)	—	—	69%	70%	80%	81%	89%	—
要介護者に障害者控除認定書を送付	—	—	21%	37%	52%	52%	56%	—
◎小学校卒業までの医療費無料	0%	4%	82%	89%	100%	100%	100%	100%
◎中学校卒業までの医療費無料	0%	1%	51%	85%	98%	98%	98%	98%
18歳年度末までの医療費無料(通院)	0%	0%	2%	6%	13%	13%	30%	50%
18歳年度末までの医療費無料(入院)	0%	0%	2%	9%	30%	48%	70%	87%
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	1%	51%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
☆国保・高額療養費受領委任払い	10%	25%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国保一部負担金減免制度	—	34%	75%	93%	96%	96%	96%	96%
☆高齢者用肺炎球菌ワクチン助成	—	—	16%	100%	100%	100%	100%	100%
☆妊婦健診助成回数拡大	—	16%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
文書回答	13%	94%	93%	96%	98%	100%	100%	100%
自治体数	88	68	57	54	54	54	54	54

自治体キャラバンは、この表でわかるように、国の社会保障連続改悪が強行される中でも、地方自治体での医療・福祉・介護などの要望は着実に前進し、地域住民のための社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

2022年愛知自治体キャラバン実行委員会の資料より

78

# ミサイルかケアか

1. 日本のミサイル配備は、アメリカの要望による対中国軍事戦略の一環。日本はアメリカの「捨て石」
2. 日本の軍拡は、新自由主義と歩調をあわせて国民生活の窮乏化をすすめる
3. 私たちは今まさに「軍事費増による戦争する新自由主義の国」か、社会保障費増による福祉と平和の国」か、政治選択が迫られている。

第19回 中央社会保障学校

講演

## 安全保障と

## 国民生活

今こそ政治選択の時！

明海大学准教授 宮崎 礼二



# ますます高まる 社会保障運動の重要性

自由や人権は  
不断の努力なくして  
維持、発展はあり得ない！

人権  
自由で平等な  
発達の世界

支配と  
抑圧の  
世界

支配階級

被支配階級  
人民

第49回 中央社会保障学校  
社会保障入門講座

講演

## 人権としての社会 保障と社会保障運動

神戸大学准教授 井口 克郎



国政選挙が行われる可能性が指摘されています。憲法改悪や大軍拡、社会保障削減や国民負担増、保険証廃止を許さない声を国政の争点に押し上げましょう。

全国に社保協の旗を広げ、仲間をふやし、声をあげ、長年にわたる社会保障の抑制政策から、社会保障の拡充に舵を切る国政の転換を実現させましょう。

中央社保協の原点は大軍拡とのたたかいです。憲法25条が定める社会保障は労働者・国民が歴史的に血のにじむ闘いで勝ち取ってきた基本的権利です。

社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍拡とは決して相いれません。「軍事費の増額ではなく社会保障の拡充」を合言葉に、いのち・暮らし・社会保障をまもるたたかいを大きく広げましょう。

以上



団体・職場・地域名	特別講演 社保情勢と課題 中央社保協林事務局長報告の感想と質問	各団体報告の感想
沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	国民の社会保障を確保していく為に、軍事拡充の反対は継続し訴えていきたいです。	各団体から今後の自治体キャラバンに向けた要請項目の発表があり、要請内容の中から、地域に特化した内容や取り組みを知る事が出来た。私の職場は介護施設なので、介護職の確保、人手不足が喫緊の課題である。介護施設の職員は要介護認定のある高齢者に関わる専門性を求められる仕事で有るが、報酬は平均に満たない状況であるため、介護職の継続雇用をしたくても離職も止められない状況である。今後もこの様な現状を自治体キャラバンで伝えながら人財確保と賃金値上げに繋がる活動やたたかいは続けたいと思います。
介護老人保健施設 かりゆしの里	軍拡ではなく社会保障の充実に向けて今後も取り組んでいきたい！ 社会保障の機能を取り戻す事が生活の安心を守る事になると感じた。	介護分野では、介護職員だけではなくケアマネジャーの処遇改善を求めてく事は賛同したい。 また訪問介護の報酬引き下げはもちろんですが、処遇改善が十分に行えるような報酬になるよう要請していく必要がある。
とよみ生協病院	軍事予算や、裏金問題など国民に支持されない政治を早く変えなければと思いました。 弱者に厳しい政治を、止められるのは選挙しかない。	
沖縄民医連	講演を聞いて、いまのままでは、私たちの生活は、どうなるだろうという不安がつのりました。私たちに、増税を押し付け、議員は脱税、本当に許しがたいです。私たち一人一人が声をあげることが、大事だと思いますし、この期を見逃してはいけないと思いました。無関心ではいけないと、声をあげられるようにしないといけないと思いました。ありがとうございました。	各団体が、結束することが大事だと思いました
新婦人	18歳医療費無償化進んでいるのですね。 ペナルティがなくなる今がチャンスですね。  介護切り捨ては本当に酷いです。	介護団体の発言は迫真でした。 いつかいく道です。 一緒に頑張りましょう。
とよみ生協	世界と日本との社会保障の比較、日本の置かれている現状、貧困について学ぶことができた。日々報道のニュースだけでは表面的にサラッとしか得られない情報をこのような形で学ぶ機会が得られることはとても素晴らしい事だと思います。タイムリーに参加できなくても、いつでも視聴出来るシステムがあるとありがたいと思いました。	
メディコープおきなわ	他の国との比較で、日本のなさけない位置に住んでいる国の姿だというのが残念に思う。 介護倒産や国保の値上げ、被災からの復興など軍事費を増やす前にやる事が沢山ある。 社保活動の重要性はますます増えていることがわかった。	介護、国保、年金、生保、保険証の廃止など身近な問題が多い。協力できるところからやろうと思う。

# 沖縄全県自治体キャラバン2024で

## 各団体、職場、個人から「とりあげてほしい内容」アンケート

各団体、個人より意見をお願いします \*2024年4月末までにご提出をお願いします  
(ひとつだけでも、まとまってなくてもかまいません)



\*Googleフォームでも提出可能です

<https://forms.gle/yXzmv4sAnPwLucDA9>

団体名

お名前

①誰もが安心して医療を受けられるように(主に国保、無料低額診療事業)

②子どもたちの健やかな成長のために(こども医療、学校、保育、就学援助など)

③誰もが安心して介護サービスを受けられるように(主に介護保険)

④障害のある人が当たり前暮らしできるように(65歳介護保険優先原則など)

⑤すべての県民に文化的な生活を保障するために(主に生保)

⑥老後も安心して暮らせるように(年金、補聴器、交通など)

⑦ 公契約条例など、労働問題で

⑧その他、現場から国や自治体へ訴えたいこと

☆2024年4月末までに那覇市古波蔵 4-10-53-3 階 かファクス 098-833-3398 県社保協までご返信をお願いします

2024/3/5

## 18歳まで子ども医療費無料化署名 3月まで

団体名	要請数	現在の到達	達成率
民医連	5000	<b>6210</b>	124%
生協(本部と地域支部)	1000	<b>322</b>	32%
保険医協会	300	<b>144</b>	48%
県労連(小計)	<b>650</b>		0%
自治労連	100		0%
建交労	100		0%
医労連	250		0%
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	200		0%
沖教組那覇	100		0%
生健会	300		0%
沖商連	1000	<b>15</b>	2%
新婦人・母親大会	500	<b>96</b>	19%
民青	50		0%
共産党	200	<b>15</b>	8%
年金者組合	200	<b>6</b>	3%
きょうされん	200		0%
社保協事務局	500	<b>190</b>	38%
	10000	<b>6998</b>	70%

子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

アピール賛同者一覧 20231231

	氏名	肩書
1	渡久地政志	北谷町長
2	知念覚	那覇市長
3	松本哲治	浦添市長
4	赤嶺正之	南風原町長
5	當山全伸	東村長
6	比嘉孝則	北中城村長
7	長浜善巳	恩納村長
8	石嶺傳實	読谷村長
9	浜田京介	中城村長
10	前泊正人	竹富町長
11	中山義隆	石垣市長
12	奥間守	伊是名村長
13	新里武広	渡嘉敷村長
14	伊良皆光夫	多良間村長
15	照屋勉	与那原町長
16	平良武康	本部町長
17	渡具知武豊	名護市長
18	久田浩也	今帰仁村長
19	古謝景春	南城市長
20	座喜味一幸	宮古島市長
21	崎原盛秀	西原町町長
22	高良修一	粟国村長
23	新垣安弘	八重瀬町長
24	當山宏	嘉手納町長
25	當眞淳	宜野座村長
26	友寄景善	大宜味村長
27	比嘉朗	渡名喜村長
28	徳元次人	豊見城市長
29	山川仁	元豊見城市長
30	西大舛高旬	元竹富町長
31	大田治雄	元久米島町長
32	座間味秀勝	元渡嘉敷村長
33	瑞慶覧長敏	元南城市長
34	野国昌春	元北谷町長
35	宮城功光	元大宜味村長
36	伊波篤	読谷村議会議長
37	名幸利積	元北中城村議会議長
38	新垣博正	中城村議会議長
39	亀谷長久	北谷町議会議長
40	呉屋良信	医師/県小児科医会理事（元会長）
41	安次嶺馨	医師/元県立中部病院院長
42	譜久山民子	医師/元沖縄県小児保健協会理事
43	土屋和夫	医師/とよみ生協病院
44	徳田安春	医師/群星沖縄臨床研修センター長
45	前川一彦	歯科医師/ファミリー歯科クリニック
46	上原直	歯科医師/げんき歯科矯正クリニック
47	仲里尚実	医師/中部協同病院
48	山里将進	医師/かじまやクリニック
49	中山仁	医師/中山内科医院
50	樋口豊	歯科医師/YYマリンデンタルクリニック
51	喜屋武健	歯科医師/レーヴ歯科クリニック



52	座覇修好	歯科医師/船越歯科医院
53	中山圭子	歯科医師/げんまい歯科医院
54	玉城吉夫	歯科医師/カムカム歯科医院
55	砂川英樹	歯科医師/砂川歯科医院
56	山田護	医師/やまだクリニック
57	嘉陽真美	医師/沖縄協同病院
58	雨積涼子	医師/沖縄協同病院
59	比嘉千明	医師/沖縄協同病院
60	上原昌義	医師/沖縄医療生活協同組合理事長
61	金城守明	歯科医師/静山デンタルクリニック
62	伊泊広二	医師/沖縄協同病院院長
63	服部真己	医師/南部徳洲会病院院長
64	大仲良一	医師/沖縄セントラル病院理事長
65	中矢代真美	医師/沖縄県立南部医療センター
66	加藤裕	弁護士/元日本弁護士連合会副会長
67	上原智子	弁護士/沖縄合同法律事務所
68	白充	弁護士/沖縄合同法律事務所
69	高田清恵	琉球大学教授
70	島袋隆志	沖縄大学教授
71	山野良一	沖縄大学教授
72	與那覇信子	一般社団法人沖縄県婦人連合会会長
73	川平長作	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合書記長
74	与那嶺清子	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会会長
75	下地哲治	沖縄県教職員組合那覇支部執行委員長
76	又吉忠常	全国パーキンソン病友の会沖縄県支部支部長
77	仲地賢	一般社団法人沖縄県私立保育園連盟会長
78	石川元則	さんご保育園園長
79	仲間陽子	沖縄県保育士・保育教諭会会長
80	喜屋武ヨシ	あさひ保育園園長
81	戸塚鉄也	聖ヤコブ保育園園長
82	喜屋武央	かりゆし諸見保育園園長
83	知念修	海邦第2保育園園長
84	香村直子	さくら保育園園長
85	仲村晴美	登川みらい保育園園長
86	宮城栄子	ありあけ保育園園長
87	小橋川真智子	やまびこ保育園園長
88	並里輝枝	エンゼル保育園園長
89	嶺井政史	すだつ羽地保育園園長
90	赤嶺恵子	つぼみ保育園園長
91	謝花恵子	さしき保育園園長
92	吉田紫峯	沖縄華道文化研究会会長
93	仲西常雄	社会福祉法人沖縄にじの会理事長/沖縄県生活と健康を守る会連合会会長
94	里道昭美	新日本婦人の会沖縄県本部事務局長
95	大城郁男	沖縄医療生活協同組合副理事長
96	兼本絹枝	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは代表理事
97	玉那覇拓	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
98	武島宗平	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
99	増田香奈子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
100	砂川信克	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
101	高島なつえ	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
102	与座律子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
103	玉那覇政子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
104	島袋祐樹	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは専従職員
105	謝敷亜季沙	看護師

106	神山廣子	屋宜原病院看護部長
107	上原正子	いずみはら薬局薬剤師
108	玉津亜矢	いずみはら薬局薬剤師
109	平京子	うらら薬局薬剤師
110	長谷川治雄	沖縄県行政書士会会員行政書士
111	砂川恵良	沖縄県さわやか介護連絡会会長
112	大城貴代子	公益財団法人おきなわ女性財団理事長
113	湧田廣	おきなわ住民自治研究所
114	長尾健治	沖縄県公務公共一般労働組合執行委員長
115	渡久地修	日本共産党沖縄県議団長
116	大井琢	弁護士/そよかぜ法律事務所
117		沖縄県医療福祉労働組合連合会執行委員長
118	横江崇	弁護士/美ら島法律事務所
119	二宮元	琉球大学教員
120	上原千津美	沖縄県医療生協糸満支部
121	桑江良実	沖縄県医療生協石川支部支部長
122	キッズワールドサポートOcean II	合同会社 Ocean Heart
123	大田さつえ	沖縄協同病院助産師
124	與那嶺清子	北山学童代表
125	井上珠理	(一社)笑珠わらびんちゃー学童代表理事
126	奥間綾乃	那覇市議会議員
127	大城さと子	児童デイサービスポラリス代表
128	平良昭一	県議会おきなわ会派長
129	幸地一	沖縄県高教組南部支部長
130	松本すみれ学童クラブ	社会福祉法人 北美福祉会
131	平良識子	那覇市議会議員
132	前泊美紀	那覇市議会議員
133	仲村瞬	(株)プランニングS ふれあいきつず統括補佐
134	新城伸子	国際ソロプチミスト沖縄
135	宮城利沙	学童保育支援員
136	名幸啓子	特定非営利活動法人障がい児サポートハウスOhana理事長
137	くるみ学童クラブ	
138	池間たみ子	沖縄医療生活協同組合北支部(小禄)
139	具志純子	医療生協首里東支部・支部長
140	儀間盛昭	元豊見城市議会議員
141	仲間光枝	南城市議会議員
142	安里重和	元大宜味村議会議員
143	長浜信夫	石垣市議会議員
144	上里樹	宮古島市議会議員
145	系数貴子	那覇市議会議員
146	大城常良	中城村議会議員
147	仲村直子	浦添市議会議員
148	仲田正務	伊是名村議会議員
149	新垣幸子	久米島町議会議員
150	田里千代基	与那国町議会議員
151	栄田直樹	宜野湾市議会議員
152	宮里朝盛	うるま市議会議員
153	神谷秀明	八重瀬町議会議員
154	岡崎晋	南風原町議会議員
155	新垣修	中城村議会議員
156	伊波洋一	参議院議員
157	仲栄真恵美子	北谷町議会議員
158	上間堅治	北中城村議会議員
159	赤嶺政賢	衆議院議員

160	國仲昌二	県議会議員
161	安里清市	中城村議会議員
162	高良鉄美	参議院議員
163	小池勲	全日本年金者組合沖縄県本部執行委員長
164	知念毅	協同にじクリニック事務長
165	渡嘉敷亜姫	協同にじクリニック看護師長
166	東郷大輔	デイサービス美里・美里ハウス
167	上原和博	協同にじクリニック所長
168	仲嶺均	協同にじクリニック歯科部長
169	豊島晃司	沖縄医療生活協同組合名護支部長
170	長山豊守	沖縄医療生活協同組合北部担当理事
171	岸本靖	沖縄医療生活協同組合北部ブロック理事
172	東江英明	沖縄医療生活協同組合名護北支部
173	儀間盛朝	沖縄医療生活協同組合伊良波支部
174	宮城英和	ミサイル配備から命を守るうるま市民の会事務局長
175	玉城武光	県議会議員
176	西銘純恵	県議会議員
177	瀬長美佐雄	県議会議員
178	比嘉瑞己	県議会議員
179	玉城ノブ子	県議会議員
180	島袋恵祐	県議会議員
181	丸山治美	沖縄医療生活協同組合首里東支部長
182	喜屋武宗信	沖縄医療生活協同組合伊江島支部長
183	穴井輝明	沖縄医療生活協同組合労働組合執行委員長
184	安谷屋利江子	NPO法人あすなろ福祉施設長
185	朝妻彰	きょうされん沖縄支部支部長
186	宮城僚太	きょうされん沖縄支部事務局長
187	津波古早苗	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部介護事業課長
188	香村英俊	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部長
189	島袋聡	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進組合員活動課渉外課長
190	西仲ゆかり	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部副部長
191	外間慎一	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部組合員活動課課長
192	日本共産党那覇市議団	
193	松原勝也	沖縄協同病院理学療法士
194	入月美保子	沖縄協同病院事務次長
195	屋良樹一	沖縄協同病院
196	後藤勝治	沖縄協同病院事務次長
197	新垣龍治	豊見城市議会議員
198	真栄里保	豊見城市議会議員
199	眞榮城玄次	うまんちゅユニオン沖縄書記長
200	穴井輝明	沖縄県労働組合総連合議長
201	高嶺朝広	沖縄県保険医協会会長/とよみ生協病院院長
202	西銘耕史	沖縄県保険医協会事務局
203	新垣千秋	北谷町議会議員
204	本永悦子	沖縄医療生活協同組合北谷支部
205	名嘉正勇	沖縄医療生活協同組合南風原支部長
206	秋山幹雄	沖縄医療生活協同組合理事/南風原南星支部長
207	渡久地栄子	沖縄医療生活協同組合首里西支部
208	宮良信博	沖縄医療生活協同組合宜野湾支部
209	赤嶺吉信	沖縄医療生活協同組合座安支部長
210	宮里美恵子	沖縄医療生活協同組合長嶺支部長
211	照屋つぎ子	沖縄医療生活協同組合とみしろ支部長
212	瀬長洋子	沖縄医療生活協同組合とよみ支部

213	高良初子	沖縄医療生活協同組合小禄西支部
214	知念秀明	宜野湾市議会議員
215	嶺井拓磨	宜野湾市議会議員
216	當山清彦	渡嘉敷村議会議長
217	新垣一史	渡嘉敷村議会議員
218	玉城保弘	渡嘉敷村議会議員
219	金城渉	渡嘉敷村議会議員
220	座間味満	渡嘉敷村議会議員
221	與那嶺雅晴	渡嘉敷村議会議員
222	古堅茂治	那覇市議会議員
223	湧川朝渉	那覇市議会議員
224	我如古一郎	那覇市議会議員
225	前田千尋	那覇市議会議員
226	西中間久枝	那覇市議会議員
227	比嘉義彦	北中城村議会議員
228	玉城健一郎	沖縄県議会議員
229	当真嗣信	宜野座村議会議員
230	仲間貢	宜野座村議会議員
231	小渡久和	宜野座村議会議員
232	新里文彦	宜野座村議会議員
233	新里幸美	宜野座村議会議員
234	新里清次	宜野座村議会議員
235	眞栄田絵麻	宜野座村議会議員
236	平田嗣義	宜野座村議会議員
237	津嘉山朝政	宜野座村議会議員
238	潮平そのみ	伊是名村議会議長
239	伊礼正徳	伊是名村議会副議長
240	高良真伊	伊是名村議会議員
241	前川秀和	伊是名村議会議員
242	上原長良	伊是名村議会議員
243	伊禮正隆	伊是名村議会議員
244	東江源也	伊是名村議会議員
245	東江清和	伊是名村議会議員
246	西平守伸	沖縄医療生活協同組合浦添きた支部長
247	大山美佐子	大宜味村議会議員
248	当真嗣一	沖縄医療生活協同組合西原支部長
249	沖縄医療生活協同組合うるま具志川北支部	
250	田中知子	新日本婦人の会南城支部長
251	新垣安男	首里協同クリニック
252	幸地一	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合執行委員長
253	渡嘉敷琴枝	新日本婦人の会沖縄県那覇支部長
254	兼村芙美子	新日本婦人の会浦添支部
255	大城節子	新日本婦人の会南風原支部
256	東郷大輔	社会福祉法人沖縄にじの会美里ハウス
257	我那覇且敏	中部協同病院

※2021年当時の肩書で訂正する場合があります。

# 社説

## 子ども医療費助成

子ども医療費を無料化するための助成対象年齢を引き上げる自治体が県内で増えている。

今年4月1日現在、41市町村のうち中学生(15歳の年度末)までの通院費を助成しているのは27市町村。高校生(18歳年度末)までの助成も14市町村に達した。

入院費も中学生までの助成は26市町村で、15市町村が高校生まで助成している。

2年前に比べ中学生の通院費助成は25万所増加。就学前までの助成から引き上げたところもある。全市町村が中学生までの医療費の無料化で足

並みをそろえた。

急速に年齢が引き上げられてきた背景には県が昨年度、通院費の助成対象を中学生まで拡大したことがある。市町村の経費の2分の1を補助するもので、年齢の引き上げを大きく後押しした。

それでも地域間の医療費助

成の差は残る。

子どもの医療費を自治体が無償化した場合に、国が国庫負担金を減額する「国保ペナルティー」の影響があるからだ。

不要な受診を抑制する措置だが、財政力の弱い小規模自治体にとっては年齢引き上げ

の壁となっている。

岸田文雄政権は6月、異次元の少子化対策実現のための「子ども未来戦略方針」を閣議決定。その中で、子育てに係る経済的支援の一つとしてペナルティーを廃止する方針を打ち出した。

しかし、実施時期は未定の

# 一律18歳までの実現を

まま。国の措置が医療費助成の足かせになっている状況を見れば、廃止を急ぐべきだ。

「子ども医療費助成制度」

は、病气やけがで医療機関を受診した際の自己負担分を市区町村が助成する制度。そのため市区町村によって対象年

齢や、一部自己負担が生じるなど内容に違いがある。

全国では助成する1741市区町村のうち約7割に当たる1202万所が高校生までの通院費を助成。入院費はさらに増え1266万所が高校生まで実施している。

自治体の多くは地域に子育て世帯を増やす目的や、子どもを育てやすい環境づく

りの一環として年齢を引き上げており、高校生までの通院費助成は6年前に比べ200万所、入院費も135万所増えた。

一方、県内で高校生までの医療費助成を実施する自治体は約3割にとどまる。子どもの貧困率の高さを考

えれば、どの地域でも平等に医療費助成が受けられるようにするべきだ。県内でも高校生までの助成をさらに増やしていくかなければならない。

貧困が健康に及ぼす影響は大きい。子どもの健康格差が指摘される中で、医療費助成は重要な子ども支援策の一つとなっている。

異次元の少子化対策に向け全国知事会は4月、全国一律の子どもの医療費助成制度の創設を早期に実現するよう求める意見書を国に提出した。自治体の財政力に応じて、医療費助成に地域間格差が生じてはならない。

国の責任で真に実効性のある子ども・子育て支援策を講じるべきだ。